

第5章 計画の推進

栄養・食事分野

■政策目標

- ・子どもから大人、高齢者までが「食」への関心と理解を深める。
- ・心と体の健康のために何をどのように食べるかを『選ぶ力』を持ち、実践できる。

■現状

〔乳幼児期・少年期〕

- ①朝食を毎日食べている幼児の割合は、第2期吉野町健康増進計画最終評価時76.6%(平成28年)から84.0%(令和6年)と増加しています。また小学生は、89.6%(平成28年)から89.1%(令和6年)と減少しており、中学生は、85.0%(平成28年)から67.1%(令和6年)と減少しています。(保健センター乳幼児健診問診票、よしのさくら学園食に関するアンケートより集計)
- ②バランスの取れた朝食を摂れる小学生の割合は、第2期吉野町健康増進計画策定時50.0%(平成28年)から56.6%(令和5年)と増加しています。(よしのさくら学園食に関するアンケートより集計)
- ③肥満と判断される小学生の割合は15.4%(令和6年)であり、令和元年より比較すると、13.4%から増加しています。特に、中等度肥満(肥満度30%以上50%未満)と判断される小学生について、5.6%(令和元年)から10.0%(令和6年)と増加傾向です。(吉野郡(東)学校保健実態調査あゆみより集計)
- ④令和6年におけるやせすぎと判断される中学生の割合は5.9%であり、令和元年は0%、令和3年は1.0%、令和4年は3.1%であったことから年々増加傾向にあります。(吉野郡(東)学校保健実態調査あゆみより集計)

〔壮年期・中年期、高齢期〕

- ⑤薄味にしている人の割合は、第2期吉野町健康増進計画最終評価時22.3%(平成28年)から31.0%(令和5年)と増加しており、一見改善傾向にみえますが、過去5年間で比較すると、33.9%(令和元年)より減少しています。また、薄味にしていない人の割合に関して、16.6%(令和元年)から18.4%(令和5年)と増加しています。(特定健診及び長寿健診問診票より集計)
- ⑥食塩摂取量について、令和3年奈良県県民健康・食生活実態調査によると、男性は15.8g、女性は11.8g¹です。男性においては、県全体14.2gより高い値となっています。

¹ 簡易型質問票による推定値

- ⑦肥満者 BMI25 以上（男性）について、第 2 期吉野町健康増進計画策定時 25.2%（平成 28 年）から 36.9%（令和 5 年）と増加しています。肥満者 BMI25 以上（女性）について、17.4%（平成 28 年）から 10.7%（令和 5 年）と減少しています。（KDB 地域の全体像より集計）
- ⑧多量飲酒者の割合について、第 2 期吉野町健康増進計画策定時 0.9%（平成 28 年）から 0.7%（令和 5 年）と微減しています。毎日飲酒する人の割合について、21.3%（令和元年）から 23.4%（令和 5 年）に増加しています。（KDB 地域の全体像より集計）

■課題

- ・①②③より、栄養バランスの偏りや不規則な食生活が、肥満や将来の生活習慣病の原因となります。
- ・④より、若年期のやせすぎは、貧血、免疫力低下、糖尿病、摂食障害などの病気のリスクになります。適切な体型の認識不足や過度なダイエット指向がやせ指向を助長していると考えられ、特に若年女性のやせは、月経異常など将来の妊孕性にも影響を及ぼします。
- ・⑤⑥より、塩分の取り過ぎは高血圧につながり、心疾患・胃がん等の原因になります。
- ・⑦より、BMI は肥満度を表し、自分の適正体重を知る指標です。BMI25 以上は肥満と判断され、糖尿病や脂質異常症など生活習慣病のリスクを高めます。暴飲暴食や栄養バランスの偏りなど不適切な食習慣が肥満の原因の 1 つです。
- ・⑧より、1 日の飲酒量が少なくても、毎日継続して飲酒することで純アルコール摂取量が増え、肝障害やがんなど、病気のリスクになります。また、お酒の飲み方をコントロール出来ないといったアルコール依存症の危険性も高まります。

■今後の取り組み

<重要施策>

- ・栄養バランスのよい食事の推進
- ・生活習慣病予防のための減塩（1 日 7g 未満）・健康に配慮した飲酒についての啓発の推進
- ・地域の食文化を大切にし、食を楽しむための場や知識の提供の推進

〔体制整備〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
子どもの食育支援に関わる住民（農の達人等）への支援	地域の食文化を伝える人材、子どもの食育支援に関わる住民の増加を目指します。	教育総務課	全ステージ
地域サロン、子ども	地域サロンや子ども食堂など、家	長寿福祉課	全ステージ

も食堂等、共食の場の推進	族や地域の人と食事を楽しむ「共食」の場の充実を推進します。	吉野町社会福祉協議会	
広報・ホームページ・公式LINEでの情報発信	さまざまな情報発信ツールを利用し、「やさしおベジ増し宣言」や健康に配慮した飲酒について、幅広い対象者へ情報発信します。	保健センター 広報公聴室	全ステージ
商工会・地域の食堂、食品店舗との連携	働く世代への情報提供や食に関わる食堂、店舗と共に、減塩・健康に配慮した飲酒の啓発を推進できるように働きかけます。	保健センター	全ステージ

〔乳幼児期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
妊娠届出時の妊娠期の栄養指導	妊娠届出時の面談において、妊娠期に必要な栄養素(葉酸、鉄分)の指導を行います。	保健センター	無関心期～準備期
乳幼児健診での栄養相談	乳幼児健診の場において、栄養士による個別相談を行います。	保健センター	無関心期～準備期
育児相談や産後ケア事業における授乳相談	育児相談や産後ケア事業において、個別で授乳についての相談・指導を行います。	保健センター	関心期～実行期
こども園での給食だより・食育だより	乳幼児の親に対して、食生活や栄養バランスの良い食事等の情報提供を行います。	教育総務課	無関心期～準備期

〔少年期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
食育学習	郷土料理についての学習や農業体験を通じて、食を大切に思う気持ちを育みます。	教育総務課	無関心期～準備期
栄養バランスについての学習	主食・主菜・副菜を揃えたバランスのよい食事について学ぶ取り組みを進めます。	教育総務課	無関心期～準備期
給食での郷土料	吉野町の郷土料理を提供し、地域	教育総務課	無関心期～準備期

理の提供	の食文化に触れ、大切にする気持ちを育みます。		
給食での地域の食材の利用促進	吉野『恵味』計画に基づき、地域で採れた野菜を提供し、旬の地元野菜から食の大切さを学びます。	教育総務課	無関心期～準備期
小中学校における給食だより	給食だよりを通して栄養バランスの大切さや食材への理解を深めます。	教育総務課	無関心期～準備期

〔壮年期・中年期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
特定健診	生活習慣病やそのリスクを発見し、食生活や栄養バランスについて振り返る機会を作ります。	保健センター 町民税務課	関心期～実行期
特定保健指導	管理栄養士、保健師により、対象者の個別性に合わせた栄養指導を行います。	保健センター 町民税務課	関心期～実行期
商工会での出張栄養講座	働く世代へ減塩や健康に配慮した飲酒について普及啓発します。	保健センター	無関心期～準備期
公共施設・広報での減塩の啓発	減塩について、幅広い対象者へ情報発信します。	保健センター	無関心期～準備期
公共施設・広報での健康に配慮した飲酒についての啓発	健康に配慮した飲酒について、幅広い対象者へ情報発信します。	保健センター	無関心期～準備期
地域の食堂や食品店舗での減塩・野菜摂取の啓発	減塩や野菜摂取量の増加について、普及啓発します。	保健センター	無関心期～準備期

〔高齢期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
出前健康講座でのフレイル予防・栄養学習	フレイル予防に必要な栄養素や共食の大切さについての講座を実施します。	保健センター 地域包括支援センター	無関心期～準備期

長寿健診	疾病の早期発見、早期治療を目指し、自らの健康について振り返る機会をつくります。	保健センター	関心期～実行期
ハイリスク訪問	健康診査で発見された健康課題に対し、訪問で受診勧奨や食事を含む生活習慣の指導を行います。	保健センター	関心期～実行期

■評価指標

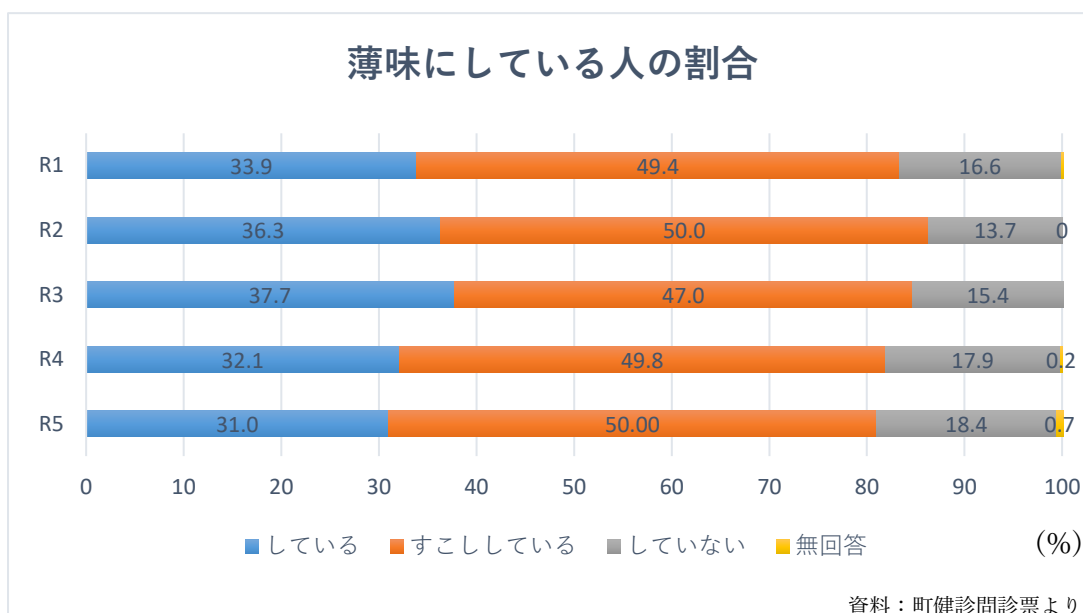
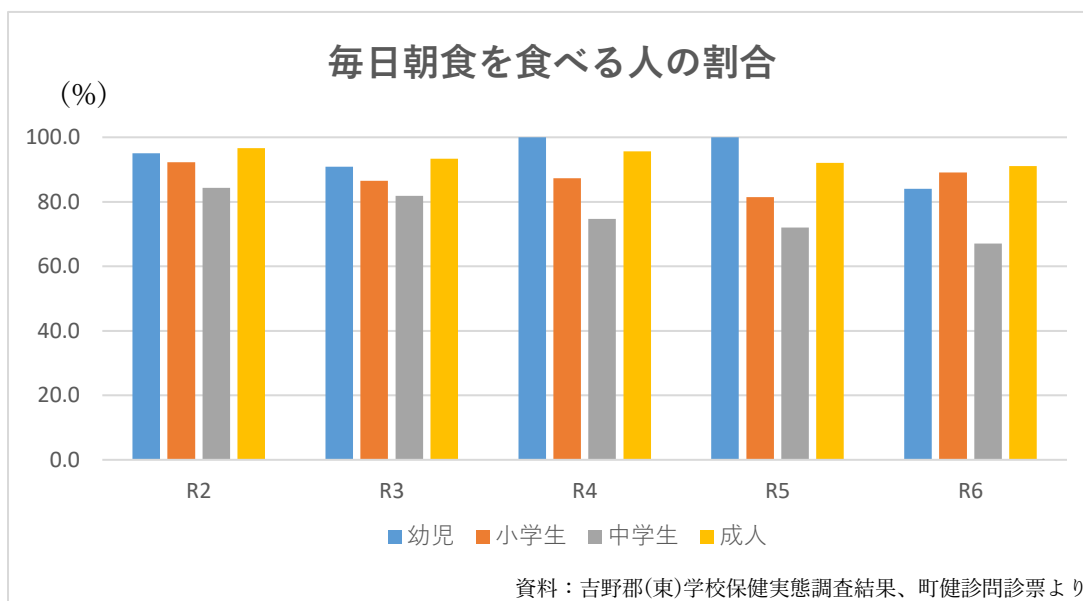
	項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和17年度)	出典
体制整備				
	子どもの食育支援に関わる住民（農の達人等）への支援	4名	増加	教育総務課
	地域サロン、子ども食堂等、共食の場の推進	地域サロン 未把握 子ども食堂 2か所	増加	長寿福祉課
	広報・ホームページ・公式LINEでの情報発信	未実施	実施	保健センター 広報公聴室
	商工会・地域の食堂、食品店舗との連携	未実施	実施	保健センター
乳幼児期				
個別施策	妊娠届時の妊娠期の栄養指導	全数	維持	保健センター
	育児相談や産後ケア事業での授乳相談	延べ3件	増加	保健センター
	乳幼児健診での栄養士による栄養指導	延べ59件 (希望者のみ実施)	全数	保健センター 乳幼児健診問診票
	子ども園での給食だより	年12回	維持	教育総務課 吉野こども園
中間アウトカム	胎児の神経発達において葉酸摂取が重要であると知っている妊婦の割合	未把握	増加	保健センター 乳幼児健診問診票

	授乳や離乳食に関して相談できる場を知っている妊産婦数	未把握	増加	保健センター
	毎日、朝食を食べる幼児の割合	84.0%	維持	保健センター 乳幼児健診問診票
分野アウトカム	1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事を摂っている妊婦の割合	未把握	増加	保健センター 乳幼児健診問診票
	1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事を摂っている幼児の増加	未把握	増加	保健センター 乳幼児健診問診票
少年期				
個別施策	食育学習	郷土料理 5年生(葛)1回	維持	教育総務課 吉野さくら学園
	栄養バランスについての学習	6年生：1回 中学1年生：1回	維持	教育総務課 吉野さくら学園
	給食での郷土料理の提供	実施	維持	教育総務課 吉野さくら学園
	給食での地域の食材の利用	実施	維持	教育総務課 吉野さくら学園
	小中学生での給食だより	年11回	維持	教育総務課 吉野さくら学園
中間アウトカム	毎日、朝食を食べる小学生の割合	89.1%	増加	教育総務課 吉野さくら学園 食に関するアンケート
	毎日、朝食を食べる中学生の割合	67.1%	増加	教育総務課 吉野さくら学園 食に関するアンケート
	バランスのよい食事(主食・主菜・副菜)について知っている子どもの割合	未把握	増加	教育総務課 吉野さくら学園

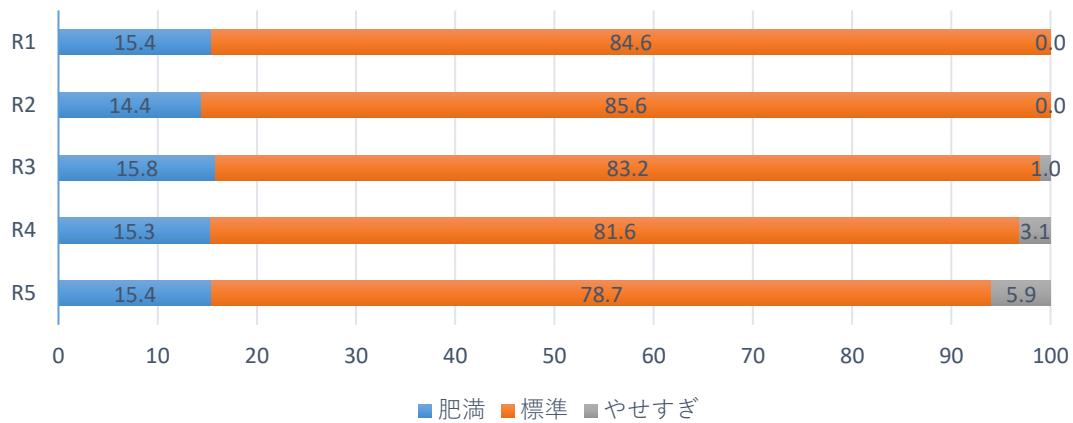
分野別 アウトカム	肥満と判定される小学生の割合	15.4%	減少	吉野郡(東)学校 保健実態調査
	やせと判定される中学生の割合	5.9%	減少	吉野郡(東)学校 保健実態調査
	1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事を摂っている小学生の割合	未把握	増加	教育総務課 吉野さくら学園 食に関するアンケート
	1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事を取っている中学生の割合	未把握	増加	教育総務課 吉野さくら学園 食に関するアンケート
壮年期・中年期				
個別施策	特定健診受診率	25.8%	増加	町民税務課 保健センター KDB
	特定保健指導実施率	20.0%	増加	町民税務課 保健センター KDB
	商工会での出張栄養講座	未実施	年2回	保健センター
	公共施設・広報での減塩啓発	未実施	年1回	保健センター
	公共施設・広報での健康に配慮した飲酒の啓発	未実施	年1回	保健センター
	地域の食堂や食品店舗での減塩啓発	未実施	年1回	保健センター
中間 アウトカム	毎日、朝食を食べる人の割合	91.1%	増加	保健センター KDB
	「やさしおベジ増し」を知っている人の割合	未把握	増加	保健センター
	塩分の取り過ぎと生活習慣病の関連について知っている人の割合	未把握	増加	保健センター

分野別アウトカム	薄味にしている人の割合	32.8%	増加	保健センター 若年・特定・長寿 健康診査問診票
	BMI25 以上(肥満)の人の割合	男性：24% 女性：4%	減少	町民税務課 保健センター KDB
	1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事を摂っている人の割合	33.8% (令和3年度)	増加	奈良県県民健康・食生活実態調査
	毎日、飲酒している人の割合	15.9%	減少	町民税務課 保健センター KDB
高齢期				
個別施策	健康福祉講座でのフレイル予防・栄養講座	出前出張福祉講座：1回	増加	保健センター 地域包括支援センター
	長寿健康診査受診率	13.7%	増加	保健センター
	ハイリスク訪問実施率	21.9%	増加	保健センター
中間アウトカム	「フレイル」という言葉と意味を知っている人の割合	2.8%	増加	奈良県県民健康・食生活実態調査
	「さあにぎやかにいただく10食品群」を知っている人の割合	未把握	増加	保健センター
	「共食」の大切さを知っている人の割合	未把握	増加	保健センター
分野別アウトカム	BMI20 以下(低栄養傾向)の高齢者(65歳以上)の割合	27.2%	減少	保健センター
	家庭や地域で共食する機会を持つ人の割合	未把握	増加	保健センター
	食事を楽しいと感じる高齢者の割合	未把握	増加	保健センター
	1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事を摂っている高齢者の割合	未把握	増加	保健センター

資料

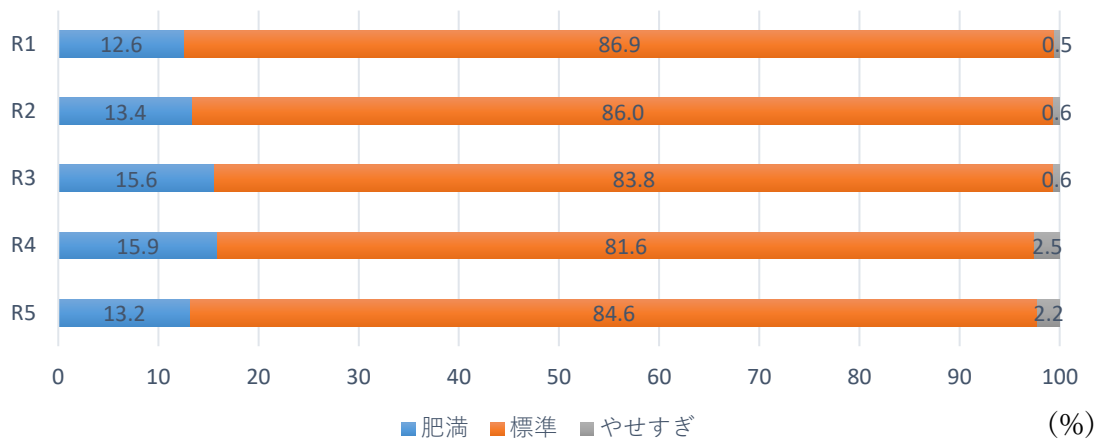


中学生の肥満度



資料：吉野郡(東)学校保健実態調査結果より

小学生の肥満度



資料：吉野郡(東)学校保健実態調査結果より

ロジックモデル(栄養・食事分野)

個別施策

そのために

乳幼児期
 健康な発達・養育のための情報提供、食習慣やライフのよ、食生活のための情報提供
 ・妊産婦時の栄養指導……実施回数
 ・育児相談や産後ケア事業での授乳相談……相談者数
 ・乳幼児健診での栄養士による栄養指導……参加者数
 ・こども園での給食だより……発行回数

少年期
 地域の文化に慣れ、食事を楽しくながら、健康づくりのための栄養バランスのよ、食事が美味しくなるための情報提供
 ・食育学習……実施回数
 ・栄養バランスについての学習……実施回数
 ・給食での郷土料理の提供……提供回数
 ・給食での地域の食材の利用……提供回数
 ・小中学校での給食だより……発行回数

壮年期
 自分の健康課題に気づき、生活習慣病の予防のための適切な食生活に関する情報提供
 ・特定健康診査……受診率
 ・特定保健指導……実施率
 ・商工会での出張栄養講座……実施回数
 ・公共施設、広報での減塩啓発……実施回数
 ・公共施設、広報での健康に配慮した飲酒の啓発……実施回数
 ・地域の食堂や食品店舗での減塩啓発……実施回数

高齢期
 フレイル予防に必要な栄養バランスや食事を楽しく、共食の大切さに関する情報提供
 ・健康福祉講座でのフレイル予防・栄養学習……実施回数
 ・長寿健康診査……受診率
 ・ハイリスク訪問……実施回数

体制整備
 ・子どもの食育支援に関わる住民(農の達人等)への支援
 ・地域サロン、子ども食堂等、共食の場の推進
 ・広報・ホームページ・公式LINEでの情報発信
 ・商工会・地域の食堂、食品店舗との連携

だからこうなる

中間アウトカム

そのために

■保護者が子どもの食生活を大切にし、安心して子育てができる。
 ・地域の神経衰弱において理解が重要であることについて妊婦の増加
 ・授乳や離乳食に関して、相談できる場を知っている妊婦の増加
 ・毎日、朝食を食べる幼児の増加

■食事を楽しむことと健康的な生活習慣に関する正しい知識を得ることができ、
 ・毎日、朝食を食べる小学生の増加
 ・毎日、朝食を食べる中学生の増加
 ・ライフのよ、食事(主食・主菜・副菜)について知っている子どもの増加

■健康的な食生活や食でできる生活習慣病予防に関する正しい知識についての理解が深められる。
 ・毎日、朝食を食べる人の増加
 ・「やせ」おまじないを知っている人の増加
 ・自分の取り過ぎと生活習慣病の関連について知っている人の増加

■フレイル予防の食事についての正しい知識を持っている。
 ・「フレイル」という言葉と意味を知っている人の増加
 ・「認知」や「コルチゾール」の食品群を知っている人の増加
 ・共食の大切さを知っている人の増加

だからこうなる

分野アウトカム(目指すべき姿)

■子どもが地域の食生活や健康に関心をもち、必要に応じてライフのよを学ぶ。
 ・1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事を摂っている妊婦の増加
 ・1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事を摂っている幼児の増加

■子どもが自分の食生活や健康に関心をもち、主体的に取組むことができる。
 ・肥満と対応している小学生の減少
 ・やせと対応している小学生の減少
 ・1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事を摂っている小学生の割合の増加
 ・1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事を摂っている中学生の割合の増加

■生活習慣病予防のための健康的な食生活を築ける。
 ・薄味になっている人の増加
 ・BMI5以上(肥満)の人の減少
 ・1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事を摂っている人の割合
 ・毎日、飲酒している人の割合の減少

■生活や身体の変化に合わせて無理なく楽しく健康的な食事を摂る。
 ・BMI4以下(低栄養傾向)の高齢者(65歳以上)の減少
 ・家庭や地域で共食する機会を持つ人の増加
 ・食事を楽しくし、想える高齢者の増加
 ・1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事を摂っている高齢者の増加

早世の予防・健康寿命の延伸

心と体の健康のために何をどのように食べるかを選ぶ力を持ち、実践できる。

子どもから大人、高齢者までが食への関心と理解を深める。

インパクト

運動・身体活動分野

■政策目標

- ・ライフステージや身体レベルに応じた運動習慣をもつ
- ・運動の効果による生活習慣病の発生予防・重症化予防ができる

■現状

〔少年期〕

①「運動が好き」な子ども

全国を50とした場合、中学2年では令和1年に男子は72、女子85で、全国を大きく上回っていましたが、令和5年には男子55、女子51へと低下しています。また、小学5年では令和1年度男子は49から令和5年度50で横ばいですが、女子は65から51へと低下傾向です。(平成31年度、令和3～令和5年度全国・奈良県体力・運動能力調査)

②「運動やスポーツは大切」「卒業しても運動したい」と答えた子ども

全国を50とした場合、「運動やスポーツは大切」と思う子どもは平成31年に中学2年男子67、女子64から令和5年度に男子48、女子59へと低下しています。(平成31年度、令和3～令和5年度全国・奈良県体力・運動能力調査)

③肥満

男子では小学生の約15～18%、中学生の約15～21%が肥満傾向にあります。女子では小学生の約10～14%、中学生の約10%が肥満傾向にあります。(令和5年度あゆみ 吉野郡(東)学校保健実態調査結果)

全国では、男子では小学生の10%、中学生の12%、女子では小・中学生の約8%が肥満傾向にあり、町は全国に比べ肥満傾向にある子どもが多いと考えられます。(令和5年度全国学校保健統計調査) ※栄養分野25ページ

〔壮年期・中年期〕

④運動習慣のある人の割合は約40%で、令和4年度以降横ばいです。(令和1～5年度KDB各年度累計)

⑤運動不足を自覚している人の割合は令和4年度以降増加し、44歳以下は80%を超え、45～64歳は60%前後で経過しています。(令和1～5年度吉野町特定健診・がん検診アンケート項目集計)

〔高齢期〕

⑥14.8%の人がスポーツ関係の活動を週1回以上行っており、8.0%の人が通いの場へ週1回以上参加しています。(令和5年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果)

⑦週1回以上外出する人の割合は91.6%で、そのうち週2回以上は66.7%です。(令和5年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果)

■課題

- ・身体活動²や運動量が多い人は少ない人に比べて2型糖尿病、循環器病、がん、ロコモティブシンドローム、うつ病、認知症等にかかるリスクが低いことが報告されています。また、身体活動・運動の不足は死亡に対する危険因子として高血圧や喫煙、高血糖に次ぐものとして示されています。(厚生労働省「健康づくりのための身体活動指針」)
- ・町の早世予防や健康寿命の延伸を図る上で身体活動や運動は重要です。
- ・町では交通事情から移動による歩行の機会が減少している可能性があると考えられます。①②より子どもは体を動かすことで楽しさなどを体験し、将来も運動習慣が定着することが課題となります。④～⑦より壮年期及び中年期、高齢期には仕事やライフスタイルに応じて意識的に生活活動として運動量を増加すること、また、全年代を通じて、身体レベルに応じた運動の実施やスポーツへの参加が推奨されます。

<重要施策>

- ・運動の意義を共有し、体を動かす動機付けと習慣化の推進
- ・自身の健康状態や日常生活に応じた運動を選択できるよう、世代や体力に配慮した運動と健康の正しい知識や運動方法の情報発信
- ・スポーツや軽スポーツ等の機会を提供している関係機関や団体との連携

〔体制整備〕

施策	施策内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
関係機関や団体との課題共有・運動に取り組む環境づくり	身近なところで運動に取り組める環境づくりを共に行います。	吉野スポーツクラブ 体育協会 スポーツ推進員 老人クラブ連合会 教育総務課 スポーツ推進室 地域包括支援センター	全ステージ
公共交通との連携	外出しやすい環境づくりに向け連携します。	協働のまち推進課	全ステージ

² 「身体活動」とは、安静にしている状態よりも多くのエネルギーを消費する、骨格筋の収縮を伴う全ての活動です。スポーツやフィットネスなどの「運動」のほか、家事や労働、通勤、通学などの日常生活に伴う「生活活動」も含めます。

〔乳幼児期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
乳幼児健診 育児サークル	乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診における生涯を通じた運動の意義について情報発信します。 育児サークルでの活動を通して体を動かす機会を提供します。	保健センター	全ステージ
にこにこランド にこにこルーム	就学前の子どものリズム遊びや運動遊びを実施します。	よしのこども園	全ステージ
よしのこども園	サーキット遊びなど体を使った遊びを実施します。	よしのこども園	全ステージ
キッズサッカー スクールエース	スポーツに親しみ、走る・跳ぶ・投げる・遊びの基本を身につける活動に取り組みます。 親と子のスポーツへの参加機会としても活動します。	吉野スポーツクラブ	関心期～維持期

〔少年期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
体を使った遊び や外遊びの周知	外遊びを推奨し、体を使って遊ぶことを促します。	吉野さくら学園	全ステージ
保健体育の授業	授業を通じて心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康保持を図り、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成します。	吉野さくら学園	全ステージ
地域のスポーツ 活動等	スポーツや運動に取り組み、充実感などを体験できる機会を提供します。 運動やスポーツの継続の機会を提供します。	吉野スポーツクラブ 体育協会 スポーツ推進員 吉野さくら学園 スポーツ推進室	関心期～維持期

〔壮年期・中年期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
広報誌による情報発信	健康に対する運動の意義、身体活動による運動の工夫、お勧めお散歩コース、思い出の遊び場情報の共有、継続している人の声などの情報発信を行います。	保健センター 広報公聴室	全ステージ
運動・スポーツの講座	運動やスポーツの機会及び継続して取り組める機会を提供します。	体育協会 スポーツ推進室	関心期～維持期
トレーニングルーム	運動やスポーツの継続 夜間の運動	吉野スポーツクラブ	関心期～維持期
ウォーキングの推進	地域でのウォーキング実施	スポーツ推進員 スポーツ推進室	関心期～維持期
健康相談	身体状況や個別の生活に合わせた運動を選択するための助言を行います。	保健センター	関心期～維持期

〔高齢期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
出前健康講座	健康に対する運動の意義や身体活動による運動の工夫について学ぶ機会を提供します。	保健センター 地域包括支援センター	全ステージ
健康福祉相談	身体状況や個別の生活に合わせた運動への助言を行います。	保健センター 地域包括支援センター	関心期～維持期
運動・スポーツの講座	運動やスポーツに取り組み、継続できる機会を提供します。	体育協会 スポーツ推進室	関心期～維持期
マンデースポーツ 地域グラウンドゴルフ	運動を通じた社会参加の機会、 地域でのスポーツを通じた交流の機会を提供します。	吉野スポーツクラブ	関心期～維持期
ウォーキングの推進	地域でウォーキングに取り組み継続できる機会を提供します。	スポーツ推進員 スポーツ推進室	関心期～維持期
クラブ・サークル	趣味を通じた外出の機会を提供します。	生涯学習課	関心期～維持期

■評価指標

	項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和17年度)	出典
体制整備				
	関係機関や団体との課題共有・連携の機会	未実施	実施	保健センター
乳幼児期				
個別施策	乳幼児健診での情報提供 (運動の意義、乳幼児が参加できる機会等) 実施数	未把握	全数	保健センター
	にこにこランド・にこにこルームでの体を使った遊び、運動遊び実施数	70回(各週1回)	継続	教育総務課
	こども園で運動する頻度	毎日 就園児 83人 (0～5歳児 110人中)	継続	よしのこども園 教育総務課
	キッズサッカーの実施	月1回	継続	吉野スポーツクラブ
中間アウトカム	にこにこランド・にこにこルーム参加数	にこにこランド 29組 59人 にこにこルーム 28組 57人	継続	教育総務課
	こども園で毎日の運動機会のある子どもの割合 (町内で就学前に運動する機会のある子どもの把握)	就園児 83人 (0～5歳児、 110人中) 75.5%	増加	よしのこども園 教育総務課
	キッズサッカーに参加している子どもの人数	実 40人	継続	吉野スポーツクラブ
	体を使った遊びをしている子どもの割合	未把握	増加	保健センター 幼児健診問診票

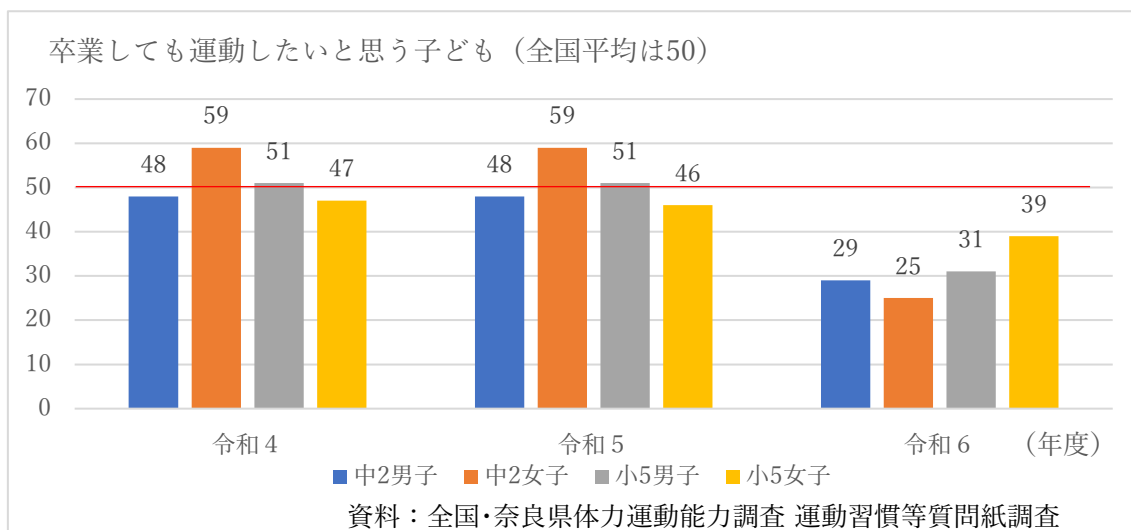
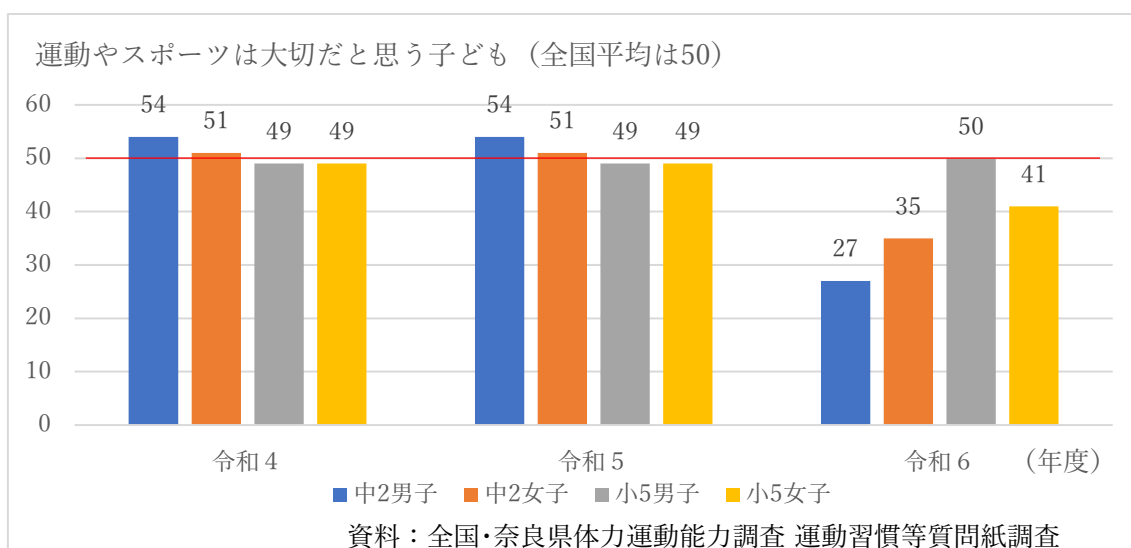
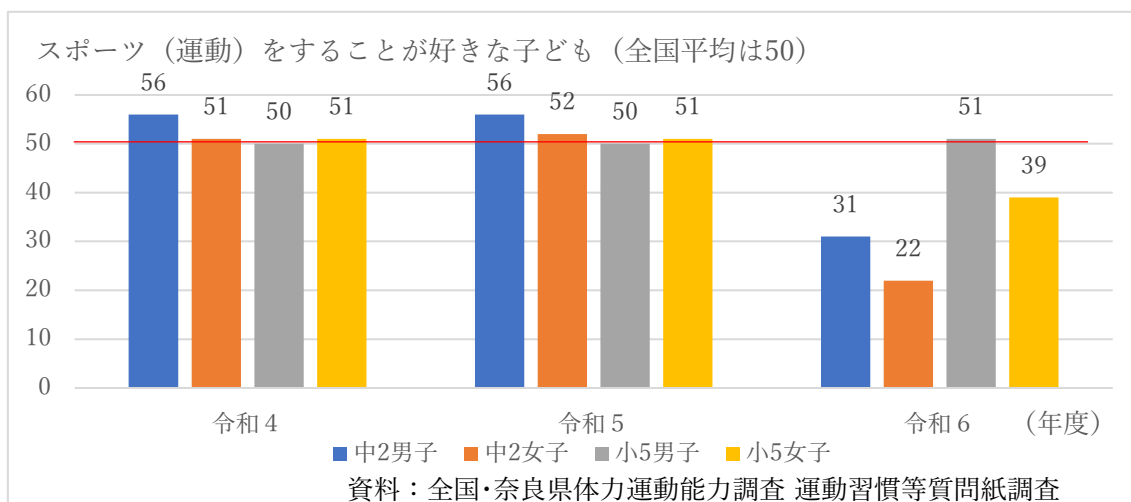
少年期				
個別施策	放課後等の外遊びの推奨	実施	実施	吉野さくら学園
	スポーツ少年団の実施種目	5 種目 野球、サッカー、 陸上、バレー、カ ヌー (令和 5 年度)	維持～増加	スポーツ推進室 (第 3 期子ども・子育て 支援事業計画)
	スポーツクラブ	バドミントン フットサル バレー スクールエース	維持	吉野スポーツクラブ
	子ども向けスポーツ教室の 実施種目	10 種目 太極拳、自彊術、 レスリング、エアロ ビクス、ニューチャア、夏 休み体力 up、駅 伝、ルネイックウォーキ ング、カヌー、ス クールエースプログラム (令和 5 年度)	維持～増加	スポーツ推進室 (第 3 期子ども・子育て 支援事業計画)
	社会教育セミナーの実施	2 回実施 (令和 5 年度)	維持～増加	スポーツ推進室 (第 3 期子ども・子育て 支援事業計画)
	遊び場の提供・整備状況	1 カ所 (令和 5 年度)	維持	生涯学習課 (第 3 期子ども・子育て 支援事業計画)
	運動部等へ所属する子ども	小 5 男子 19 小 5 女子 58 中 2 男子 49 中 2 女子 40	増加	教育総務課 全国・奈良県体力・運 動能力調査 全国 50 対評価
	スポーツ少年団に参加して いる子どもの人数	団員数 85 人 (令和 5 年度)	維持～増加	スポーツ推進室 (第 3 期子ども・子育て 支援事業計画)
	スポーツクラブに参加して いる子どもの人数	幼児 50 人 小学生 116 人	維持	吉野スポーツクラブ 町外を含む
	子ども向けスポーツ教室に 参加している子どもの人数	延 1,325 人 (令和 5 年度)	維持～増加	スポーツ推進室 (第 3 期子ども・子育て 支援事業計画)

	社会教育セミナーに参加している子どもの人数	延 64 人参加 (令和 5 年度)	維持～増加	生涯学習課 第 3 期子ども・子育て 支援事業計画
	体育の授業が楽しいと思う子ども	小 5 男子 50 小 5 女子 41 中 2 男子 25 中 2 女子 36	増加	教育総務課 全国・奈良県体力・運 動能力調査 全国 50 対評価
分野別 アウトカム	運動が好きな子ども	小 5 男子 51 小 5 女子 48 中 2 男子 31 中 2 女子 22	増加	教育総務課 全国・奈良県体力・運 動能力調査 全国 50 対評価
	卒業しても運動を続けたいと思う子ども	小 5 男子 31 小 5 女子 42 中 2 男子 29 中 2 女子 25	増加	教育総務課 全国・奈良県体力・運 動能力調査 全国 50 対評価
壮年期・中年期				
個別 施策	広報誌での運動に関する情報の発信回数	未実施	年 1 回	長寿福祉課
	健康相談による運動相談対応回数	未把握	増加	長寿福祉課
中間 アウトカム	スポーツ教室への参加者数	822 人	増加	スポーツ推進室 第 5 次総合計画
	吉野健康ウォーキング参加者数	966 人	増加	スポーツ推進室 第 5 次総合計画
	トレーニングルームを利用する人の人数	延 931 人	増加	スポーツ推進室 (吉野運動公園)
	日常生活活動による運動に取り組む人の割合	未把握	増加	保健センター 集団(健)検診アンケート
分野別 アウトカム	運動習慣がある人の割合	42.3%	増加	保健センター KDB
	運動不足を自覚する人の割合	67.9%	減少	保健センター 集団(健)検診アンケート

高齢期				
個別施策	出前健康講座実施数	未実施	増加	保健センター
	健康福祉講座実施数			地域包括支援センター
	健康福祉相談による運動相談対応回数	未実施	増加	保健センター 地域包括支援センター
	中荘温泉グループ数	9 グループ	維持～増加	長寿福祉課
	地域グラウンドゴルフ	16 グループ	維持	吉野スポーツクラブ
	地域住民グループ数	35 グループ	維持～増加	地域包括支援センター
	ケラケラ百歳体操	17 グループ	維持～増加	地域包括支援センター
	公民館活動	13 グループ	維持～増加	生涯学習課
老人クラブ活動	実施	継続	老人クラブ連合会	
中間アウトカム	マンデースポーツ参加者	月：50 人 木：40 人	維持	吉野スポーツクラブ
	ボランティアへ週 1 回以上参加している人の割合	4.5%	増加	長寿福祉課 (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査) ※令和 5 年度 ※週 1 回以上参加の割合
	スポーツ関係へ週 1 回以上参加している人の割合	14.8%	増加	
	趣味関係へ週 1 回以上参加している人の割合	10.6%	増加	
	学習・教養サークルへ週 1 回以上参加している人の割合	2.5%	増加	
	通いの場へ週 1 回以上参加している人の割合	8.0%	増加	
	老人クラブへ週 1 回以上参加している人の割合	2.8%	増加	
	仕事を週 1 回以上している人の割合	27.5%	増加	
週 2 回以上外出している人の割合	66.7% (令和 5 年度)	増加	長寿福祉課 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	
分野別アウトカム	運動不足を自覚する人の割合	39.4%	減少	保健センター 集団(健)検診アンケート

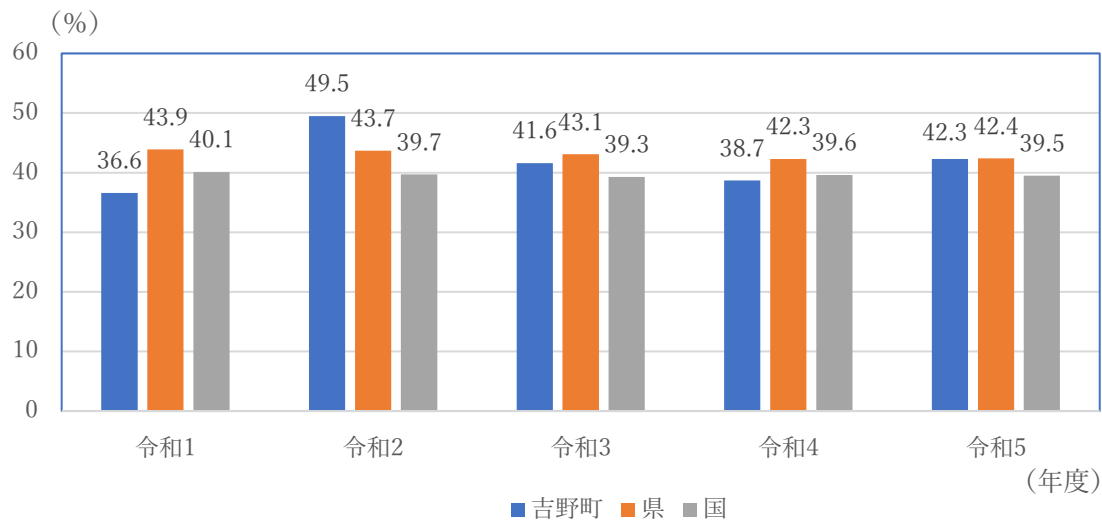
資料

〔少年期〕

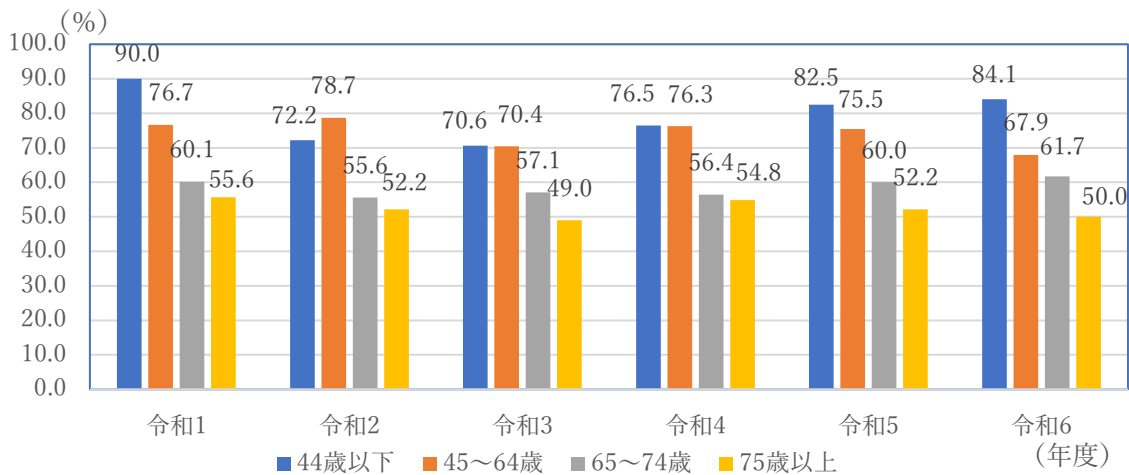


〔壮年期・中年期〕

運動習慣がある人の割合

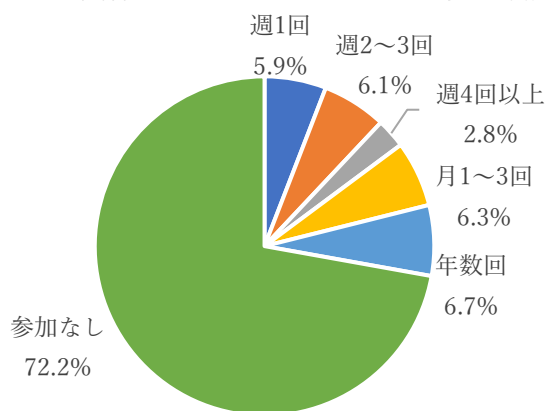


運動不足を自覚している人の割合



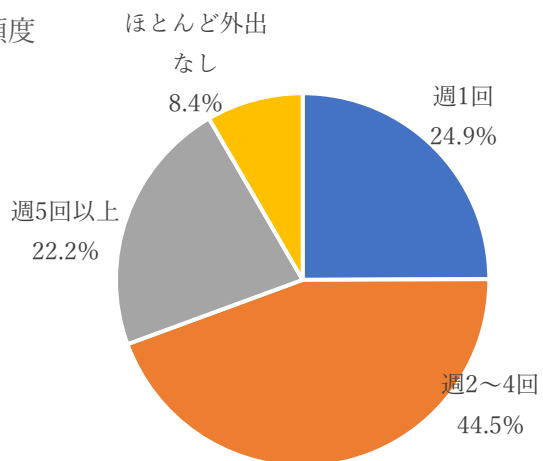
〔高齢期〕

スポーツ関係のグループやクラブへの参加頻度



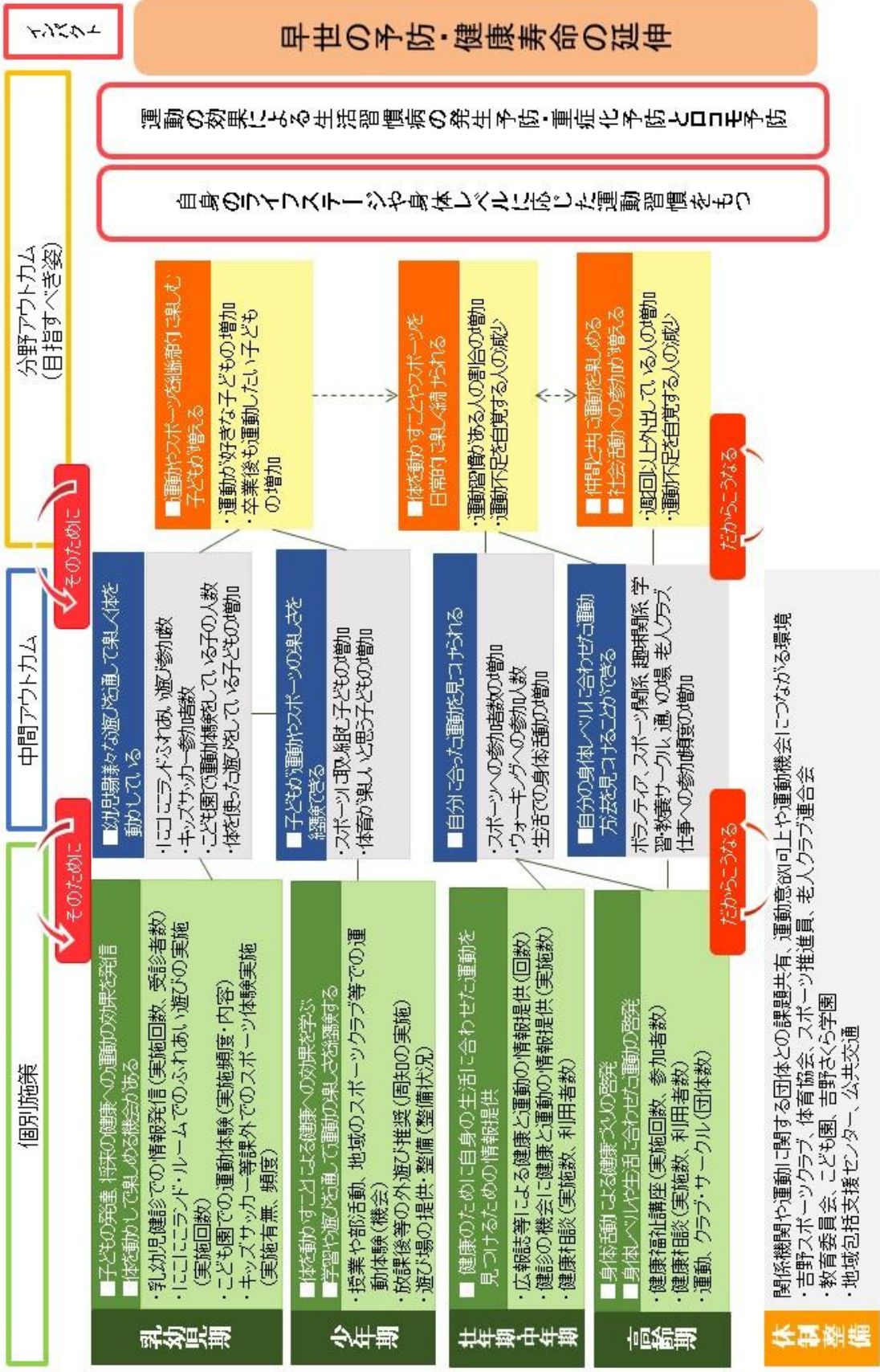
資料：令和5年介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

外出頻度



資料：令和5年介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

ロジックモデル(運動・身体活動分野)



睡眠・休養分野

■政策目標

- ・自分に合った適切な睡眠により、学業や仕事、社会貢献等に積極的に取り組み充実した生活が営める。
- ・ライフステージに応じた適切な睡眠により、生活習慣病が予防できる。

■現状

〔乳幼児期・少年期〕

- ① 国が推奨³する 11~14 時間の睡眠時間がとれている 1 歳児は 14.3%で、10~13 時間の睡眠がとれている 3 歳児は 76.9%でした。(令和 6 年度吉野町幼児健診集計)
- ② 1 歳児の 25.0%、3 歳児 28.6%が、小中学生に推奨されるスクリーンタイム（テレビ、スマホ等の利用時間）を超える 2 時間以上の視聴をしています。(令和 6 年度吉野町幼児健診集計)
- ③ 小中学生の 7 時間以上の睡眠の状況について、全国を 50 とした場合、町では小 5 男子：40、小 5 女子：38 であり、中 2 男子：24、中 2 女子：52 でした。中 2 男子は平成 31 年の 47 から大きく低下しています。(令和 6 年度全国体力・運動能力調査結果、町教育委員会資料)

また、国は小学生 9~12 時間、中学生 8~10 時間の睡眠時間を推奨しており、推奨時間より短くなっている可能性があります。

- ④ 小中学生の平日のスクリーンタイム
全国を 50 とした場合、令和 5 年度にスクリーンタイムが 3 時間までの中学 2 年女子 49、小学 5 年男子は 58 で全国とほぼ同様ですが、中学 2 年男子は 9、小学 5 年女子は 28 で大きく下回っています。(令和 4・令和 5 年度全国・奈良県体力・運動能力調査)

〔壮年期・中年期〕

- ⑤ 睡眠不足を自覚している人の割合は 25%前後で推移しており、4 人に 1 人が睡眠不足を自覚しています。(KDB 令和 1 年度~令和 5 年度各累計)

〔高齢者〕

- ⑥ 改善したい症状では「睡眠」と答えた人が最多で、32.7%でした。(令和 5 年吉野町介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果、無回答を除く複数回答)

³ 健康づくりのための睡眠ガイド 2023

■課題

- ・①②③④より、子どもにとっての睡眠は脳と身体の成長させる役割があり、睡眠不足による肥満のリスクや抑うつ、学業への影響が報告されています。子どもが十分な睡眠時間をとれるよう、子どもにとっての睡眠の重要性を共有することが課題です。
また、子どもの寝つきや睡眠の質に影響するものとしてデジタル機器の使用が指摘されています。良質な睡眠につながる環境についても早期からの共有が必要です。
- ・⑤⑥より、睡眠時間の不足は肥満や高血圧、糖尿病、心疾患、脳血管疾患、認知症などの発症リスクが高まることが明らかになっています。睡眠による休養感を高めることにより生活習慣病発症リスクを低下させることが重要です。そのため、壮年期及び中年期、高齢期それぞれの身体状況やライフステージに応じた取り組みが必要です。

<重要施策>

ライフステージに応じた睡眠に関する知識の普及

〔体制整備〕

施策	施策内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
睡眠に関する健康情報の発信	睡眠と生活習慣病との関連や休養感を高めるための睡眠について情報発信します。	保健センター	全ステージ
吉野さくら学園との連携	各ライフステージに応じた取り組みを進めるため、課題や取り組みを共有します。	保健センター 教育総務課 吉野さくら学園	全ステージ

〔乳幼児期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
こんにちは赤ちゃん訪問	子どもにとっての睡眠知識の普及や乳児の睡眠リズムを整えるための情報提供を	保健センター	全ステージ

	行います。		
乳幼児健診 育児相談	睡眠に関する困りごとへの助言	保健センター	関心期～維持期

〔少年期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
生活リセットカード	ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み明けに親子で早寝早起き習慣を意識するためのチェック票を配布提出し、スクリーンタイム、朝食、排便等も含め、生活リズムの改善に取り組む結果を児童や保護者にフィードバックすることを通じた啓発を行います。	吉野さくら学園 小学校養護教諭	全ステージ
普及啓発	中学生への、睡眠による効果、効果的な睡眠時間帯の周知を図ります。	吉野さくら学園 中学校養護教諭	全ステージ

〔壮年期・中年期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
広報誌の健康コラムを通じた睡眠に関する知識の普及	睡眠と生活習慣病の関連についての情報、ライフステージに応じた健康な睡眠状態や睡眠休養感を高めるための情報、睡眠とアルコールに	保健センター 広報公聴室	全ステージ

	ついて等情報提供を行います。		
健康相談 育児相談	睡眠に関する相談に応じ、休養感を高める生活習慣や環境調整、睡眠の不調につながる疾患の発見等について助言を行います。	保健センター	関心期～維持期

〔高齢期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
広報誌の健康コラムを通じた睡眠に関する知識の普及	睡眠と生活習慣病の関連についての情報、高齢期に応じた健康な睡眠状態についての情報、睡眠休養感を高めるための情報（床上時間の適正化、睡眠とアルコールなど）についての情報提供を行います。	保健センター 広報公聴室	全ステージ
健康福祉講座 出前健康講座	睡眠と生活習慣病の関連についての情報、高齢期に応じた健康な睡眠状態についての情報、睡眠休養感を高めるための情報等学ぶ機会を提供します。	保健センター 地域包括支援センター	全ステージ

中荘温泉健康福祉相談	睡眠に関する相談に応じ、休養感を高める生活習慣や環境調整、睡眠の不調につながる疾患の発見等について助言を行います。	保健センター 地域包括支援センター	関心期～維持期
------------	---	----------------------	---------

■評価指標

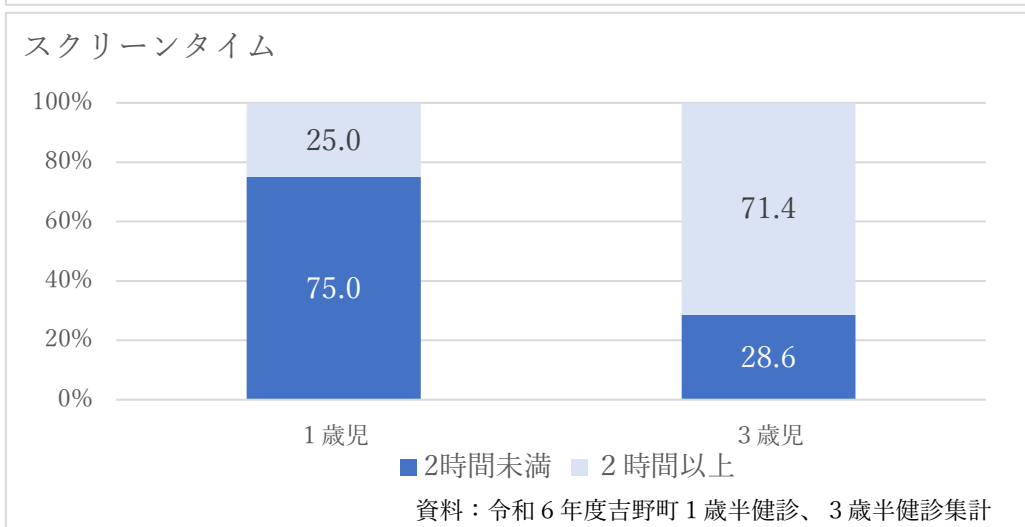
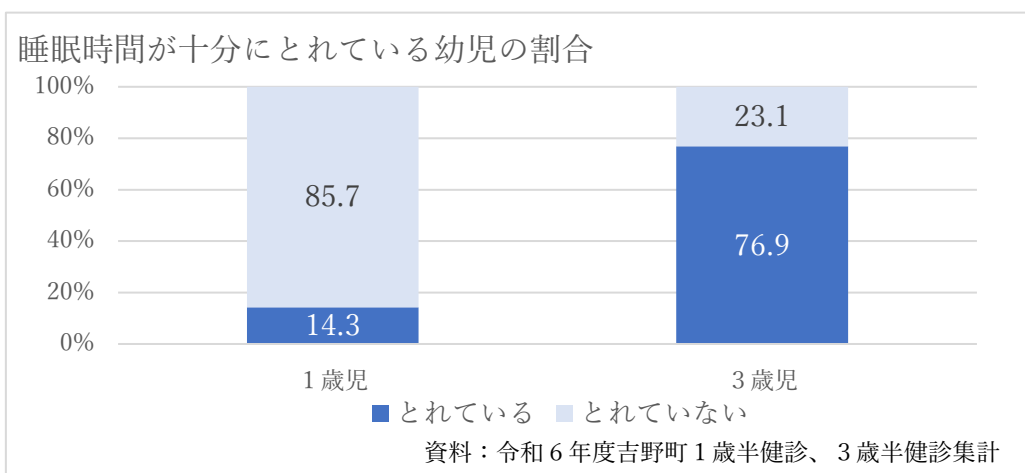
	項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和17年度)	出典
体制整備				
	吉野さくら学園と連携した普及啓発の実施	未実施	実施	保健センター 吉野さくら学園
	広報誌、出前健康講座、健康福祉講座等の機会を通じた周知	未実施	実施	保健センター
乳幼児期				
個別施策	こんにちは赤ちゃん訪問 情報提供実施率	未実施	100%	保健センター
	乳幼児健診での助言実施数	未把握	全数	保健センター
中間アウトカム	乳幼児健診での起床・就寝時間を意識している保護者の割合	未把握	増加	乳幼児健診問診票 (保健センター)
	幼児のスクリーンタイムが2時間以上の子どもの割合	1歳児 25.0% 3歳児 28.6%	減少	乳幼児健診問診票 (保健センター)
分野アウトカム	睡眠時間が11時間以上の1歳児の割合	14.3%	増加	幼児健診問診票 (保健センター)
	睡眠時間が10時間以上の3歳児の割合	76.9%	増加	幼児健診問診票 (保健センター)
少年期				
個別施策	生活リセットカード実施回数	3回	維持	吉野さくら学園 小学校

	早寝早起き習慣の啓発	実施	継続	吉野さくら学園 中学校
中間 アウトカム	早寝早起きによる爽快感の 体験ができたか 子ども自身が睡眠の大切さ を考えることができたか	実施	継続	吉野さくら学園 小学校
	平日のスクリーンタイムが 3時間までの子ども	中2男子9 中2女子49 小5男子58 小5女子52	50(全国平均 以上)	教育総務課 全国50対評価
分野別 アウトカム	睡眠時間が9時間以上の小 学生の割合	男子44.4% 女子33.4% (令和7年度)	増加	教育総務課 (5年生)
	睡眠時間が8時間以上の中 学生の割合	男子9.1% 女子12.5% (令和7年度)	増加	教育総務課 (2年生)
壮年期・中年期				
個別 施策	広報誌での睡眠に関する情 報の発信回数	未実施	年1回以上	保健センター
	睡眠に関する健康相談対応	未実施	実施	保健センター
中間 アウトカム	睡眠不足が生活習慣病の発 症リスクとなることを知っ ている人の割合	未把握	増加	集団検診アンケート (保健センター)
	睡眠の質を高める生活習慣 を実践している人の割合	未把握	増加	集団検診アンケート (長寿福祉課)
カム 分野別 アウト	睡眠による休養が十分に取 れている人の割合	27.4% (令和5年度)	増加	KDB
高齢期				
個別 施策	広報誌での睡眠に関する情 報の発信回数	未実施	1回以上	保健センター
	出前健康講座実施 健康福祉講座実施	未実施	実施	保健センター 地域包括支援センター

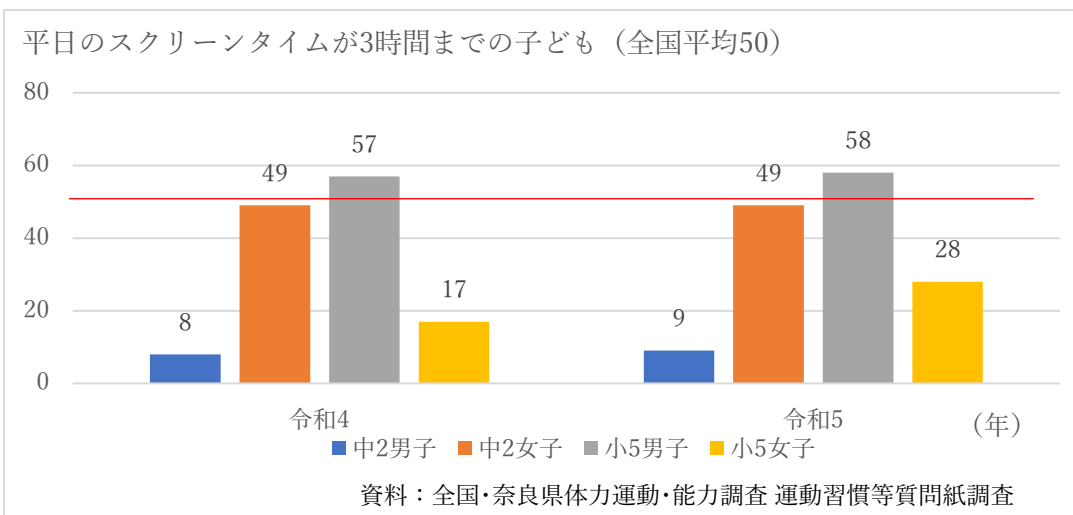
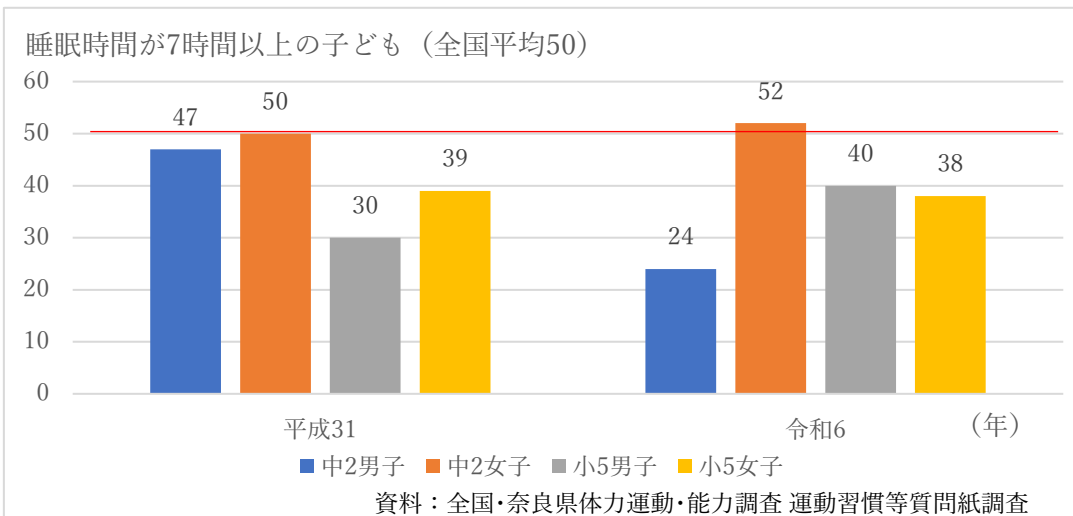
	睡眠に関する健康相談対応	未実施	実施	保健センター 地域包括支援センター
中間アウトカム	日中の体調に合わせた活動を行っている人の割合	未把握	増加	集団検診アンケート (保健センター)
分野別アウトカム	睡眠による休養が十分に取れている人の割合	未把握	増加	集団検診アンケート (保健センター)
	改善したい睡眠症状がある人の割合	32.7% (令和5年度)	減少	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

資料

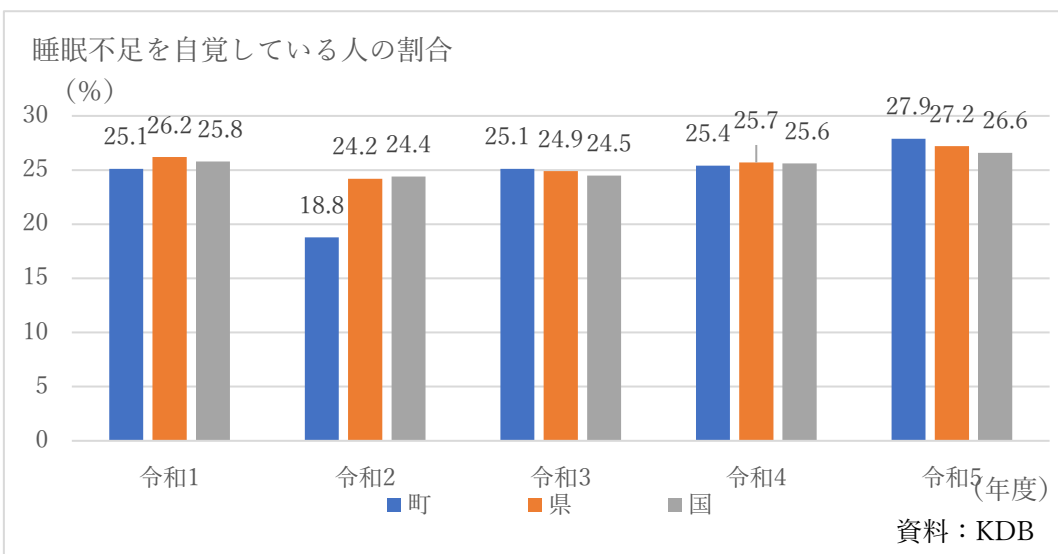
〔乳幼児期〕



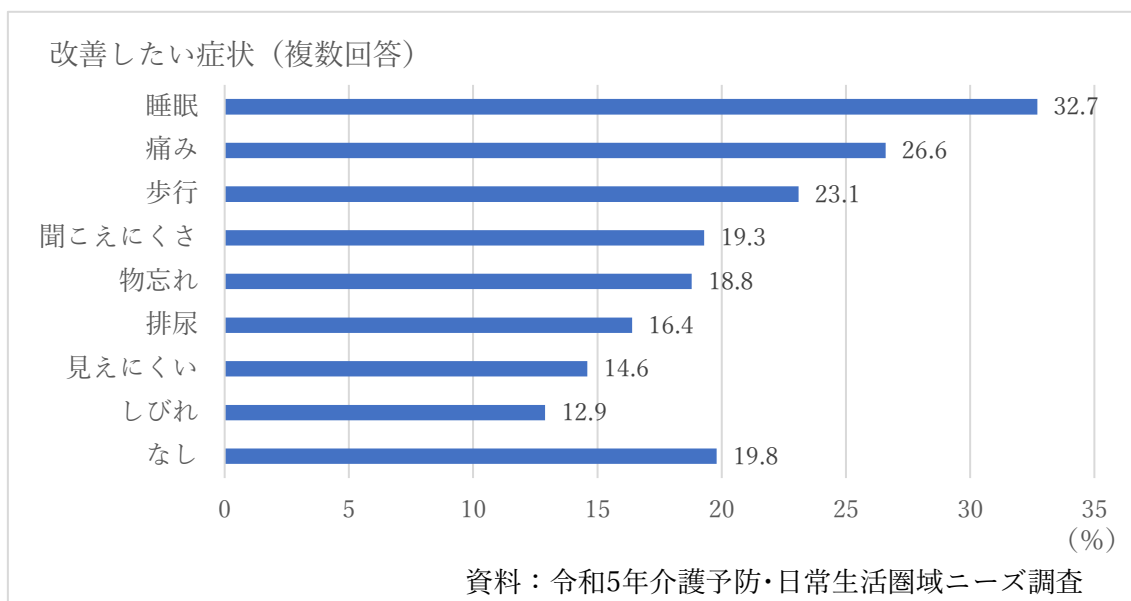
〔少年期〕



〔壮年期・中年期〕



〔高齢期〕



ロジックモデル(睡眠・休養分野)

個別施策

乳幼児期

成長発達に必要な睡眠(気づき、生活リズムや睡眠習慣)を整えるための情報提供

睡眠に関する情報発信

- ・こどもには赤ちゃん訪問
- ・乳幼児健診(保健指導)

少年期

睡眠の大切さや睡眠を整えるための情報提供

小学生

- ・長期休暇後の生活リセットカードを通じた早寝早起き習慣の啓発
- ・ゲームやスマホ利用を考える機会

中学生

- ・効果的な睡眠時間の周知

壮年期・中年期

自身のライフステージに合わせた睡眠・休養と生活習慣病との関連を知り、睡眠習慣を見直す機会となる情報提供

- ・広報誌の健康コラム(掲載回数、内容)
- ・健康相談や育児相談による助言(実施回数)

高齢期

自身のライフステージに合わせた睡眠・休養と生活習慣病との関連を知り、睡眠習慣を見直す機会となる情報提供

- ・広報誌の健康コラム(掲載回数、内容)
- ・健康福祉講座や出前健康講座による啓発(実施回数)
- ・健康相談による助言(実施回数)

体利整備

- ・吉野さくら学園と連携した普及啓発の実施
- ・広報誌、出前健康講座、健康福祉講座等の機会を通じた周知

中間アウトカム

■睡眠が成長発達に必要なこと、早寝早起きを意識できる

・乳幼児の寝落ち、起床時刻意識している保護者の増加

・スクリーンタイムが2時間以上の子どもが減少

■睡眠の大切さを伝え、睡眠を整えるよう行動できる

・早寝早起きすることによる爽快感を体験する

・子ども自身が睡眠の大切さを考える

・平日のスクリーンタイムの減少

■心・地は、睡眠により休養がとれるよう行動できる

・睡眠が生活習慣病の発定リスクとなることを知っている人の割合増加

・睡眠の質を高める生活習慣を実践している人の増加

■心・地は、睡眠により休養がとれるよう行動できる

・日中(日曜日)合わせて活動している人の増加

分野アウトカム(目指すべき姿)

そのために

そのために

■十分が睡眠がとれている

・睡眠時間が十分とれている子どもの割合の増加

1歳児1時間以上

3歳児2時間以上

小学生2時間以上

中学生2時間以上

■睡眠により休養がとれている

・睡眠による休養が十分とれている人の割合の増加

■睡眠により休養がとれている

・睡眠による休養が十分とれている人の割合の増加

・改善した、睡眠不足がある人の割合の減少

だからこうなる

だからこうなる

インパクト

早世の予防・健康寿命の延伸

ライフステージに応じた適切な睡眠により、生活習慣病が予防できる。

自分に合った適切な睡眠により、学業や仕事、社会貢献等に積極的に取り組み充実した生活が営める。

たばこ分野

■政策目標

- ・喫煙に関連する疾病を予防する。

■現状

〔妊産婦・乳幼児期〕

①妊婦の喫煙率は、平成 27 年では 7.6%でしたが、令和 1 年から令和 6 年まで 0%となっています。(令和 1 年～令和 6 年健康づくり推進協議会資料(妊娠届より集計))

②令和 1 年から令和 6 年までの 6 年間の育児中の母親の喫煙率は、4 か月児健診時 1.3%、1 歳 6 か月児健診時 3.4%、3 歳児健診時 4.5%と、時の年齢が高くなるほど、母親の喫煙率は高くなる傾向があります。(令和 1 年～令和 6 年乳幼児健診情報システムより集計)

〔壮年期・中年期・高齢期〕

③肺がんは男性(100.5)、女性(128.6)ともに標準化死亡比が国と比較して高くなっています。(平成 30 年～令和 4 年)

また、令和 1 年から令和 5 年までの 5 年間の死亡者のうち、肺がんによる死亡は、74 歳以下の男性で 7 名、女性で 1 名の計 8 名となっており、これは 74 歳以下の死亡者全体の約 10%を占めています。(奈良県福祉医療部医療政策局 地域医療連携課 医師・看護師確保対策室 保健衛生統計データ、人口動態統計 H30 年～R4 年「第 1 4 表死亡数……性・死因(簡単分類)・年齢(5 歳階級)別」より集計)

④たばこを吸っている人は、国及び県と比較すると低い傾向にあります。また、男女別の喫煙率は、平成 27 年では男性 23.9%、女性 2.5%でしたが、令和 6 年では男性 16.8%、女性 2.9%でした。(KDB「喫煙」各年度累計)

⑤喫煙と脳梗塞や心疾患との関係について、関係があることを知っている人の割合は、約 75%で、残りの約 25%は喫煙と脳梗塞や心疾患とは関係がない・どちらともいえないと回答しています。(令和 1 年～令和 6 年吉野町ミニドック質問票集計)

⑥「分煙」の意味を知っている人の割合は約 80%です。(令和 1 年～令和 6 年吉野町ミニドック質問票集計)

⑦役場庁舎では受動喫煙防止対策として、特定屋外喫煙場所を設置しています。

■課題

- ・③④より、たばこを吸っている人の割合は概ね減少傾向にありますが、74 歳以下の死亡原因の約 10%を肺がんが占めているため、若年層の肺がんでの死亡を減少させるため、肺がんのリスクである喫煙を減らす必要があります。

- ・①より、妊婦の喫煙率は現状 0%となっていますが、妊婦の喫煙による妊娠合併症や胎児

の発育遅延、低出生体重、乳幼児突然死症候群等のリスクについて周知・啓発、また必要に応じて指導を今後も継続して実施する必要があります。

- ・②より子育て家庭での喫煙は、子どもの受動喫煙につながり、将来のがんや循環器疾患のリスクがあるため、子育て家庭を対象とした家庭内での受動喫煙についての周知・啓発が必要です。
- ・⑤⑥より、喫煙及び受動喫煙による健康へのリスクについて、周知・啓発が不足しています。
- ・⑦より、関係課と連携し、公共施設敷地内の完全な禁煙を実現していく必要があります。

■今後の取り組み

<重要施策>

・世代に応じたたばこ健康に関する知識の普及により喫煙者を減らし、受動喫煙をなくす

〔体制整備〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
庁内外の関係機関との連携・課題共有による公共施設での敷地内禁煙の実施	役場庁舎内の特定屋外喫煙場所撤去により、望まない受動喫煙をなくします。	総務課 保健センター	全ステージ
禁煙支援に携わる関係機関と禁煙啓発を共同で取り組む体制の整備	喫煙・受動喫煙のリスク、新型たばこ(加熱式たばこ、電子たばこ)について、禁煙を支援する情報等、たばこに関する正しい情報を発信します。	保健センター 広報公聴室	無関心期～準備期

〔妊産婦・乳幼児期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
妊娠届出時面談	妊娠中の喫煙や受動喫煙による胎児への影響について情報提供します。	保健センター	無関心期～準備期

こんにちは赤ちゃん訪問及び乳幼児健康診査	受動喫煙による子どもの成長や健康へのリスクについて情報提供します。	保健センター	無関心期～準備期
----------------------	-----------------------------------	--------	----------

〔少年期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
小中学校でたばこについての授業を実施	病気の予防の観点から、たばこについての授業を実施します。	教育総務課 吉野さくら学園	無関心期～準備期

〔青年期・壮年期・中年期・高齢期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
禁煙相談、中荘温泉講座健康福祉相談	希望者に対しリーフレット等を用いた禁煙指導や禁煙外来の紹介をします。	保健センター	準備期～行動期
禁煙についての普及啓発	町内のイベント等で、禁煙に関する普及啓発を行います。	保健センター	無関心期～準備期
健康福祉講座 出前健康講座	たばこに関する正しい情報(喫煙・受動喫煙のリスク、新型たばこ(加熱式たばこ・電子たばこ)についての普及啓発を行います。	保健センター 地域包括支援センター	無関心期～準備期

■評価指標

項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和17年度)	出典
体制整備			
役場庁舎の敷地内完全禁煙実施 (特定屋外喫煙場所撤去)	特定屋外喫煙場所設置	敷地内禁煙実施(特定屋外喫煙場所撤去)	総務課 保健センター

	広報誌でのたばこに関する正しい知識の発信回数	年1回(6月号)	年1回以上	保健センター
	ホームページでのたばこに関する記事の掲載	未実施	実施	保健センター
妊産婦・乳幼児期				
個別施策	妊娠届出時の面談での情報提供率	今後把握	100%	保健センター 妊娠届出時面談
	こんにちは赤ちゃん訪問情報提供実施率	今後把握	100%	保健センター こんにちは赤ちゃん訪問
	乳幼児健診での禁煙指導実施数	今後把握	増加	保健センター
中間アウトカム	妊娠中の喫煙や子どもの受動喫煙のリスクについて理解している保護者の割合	今後把握	増加	乳幼児健診問診票 (保健センター)
分野アウトカム	妊婦の喫煙率	妊娠届：0%	維持	妊娠届 (保健センター)
	乳幼児の保護者の喫煙率	4か月児健診：0% 1歳6か月児健診：0% 3歳児健診：0%	維持	乳幼児健診問診票 (保健センター)
少年期				
個別施策	小中学校でたばこについての授業を実施	実施	継続実施	吉野さくら学園
中間アウトカム	20歳で喫煙のリスクについて理解している人の割合	今後把握	増加	保健センター 成人式でのアンケート

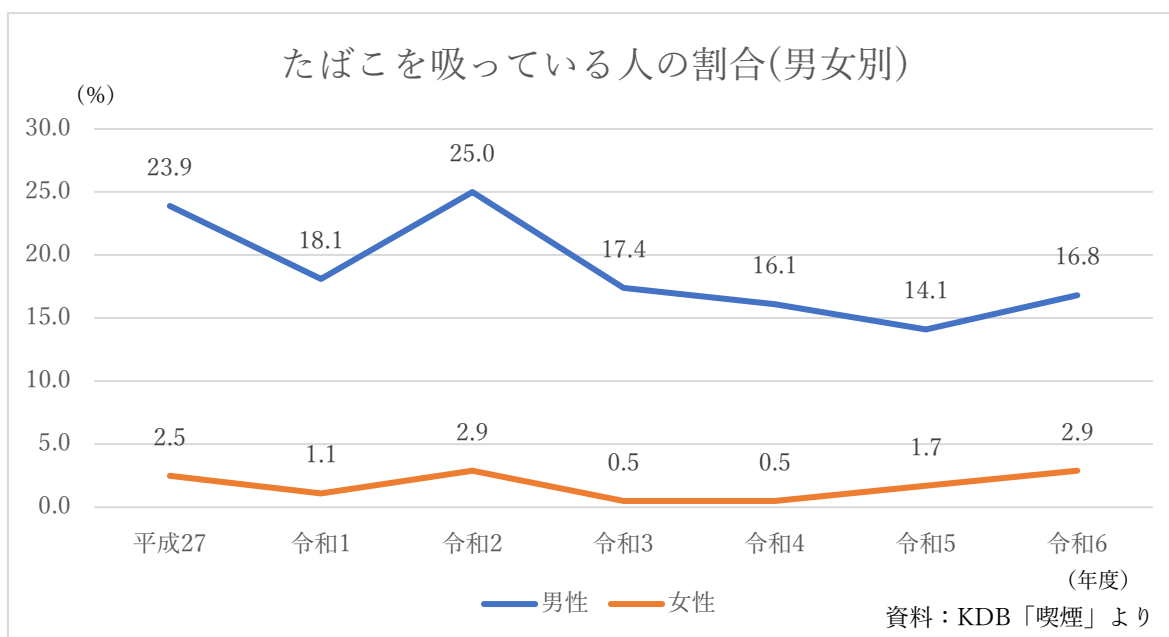
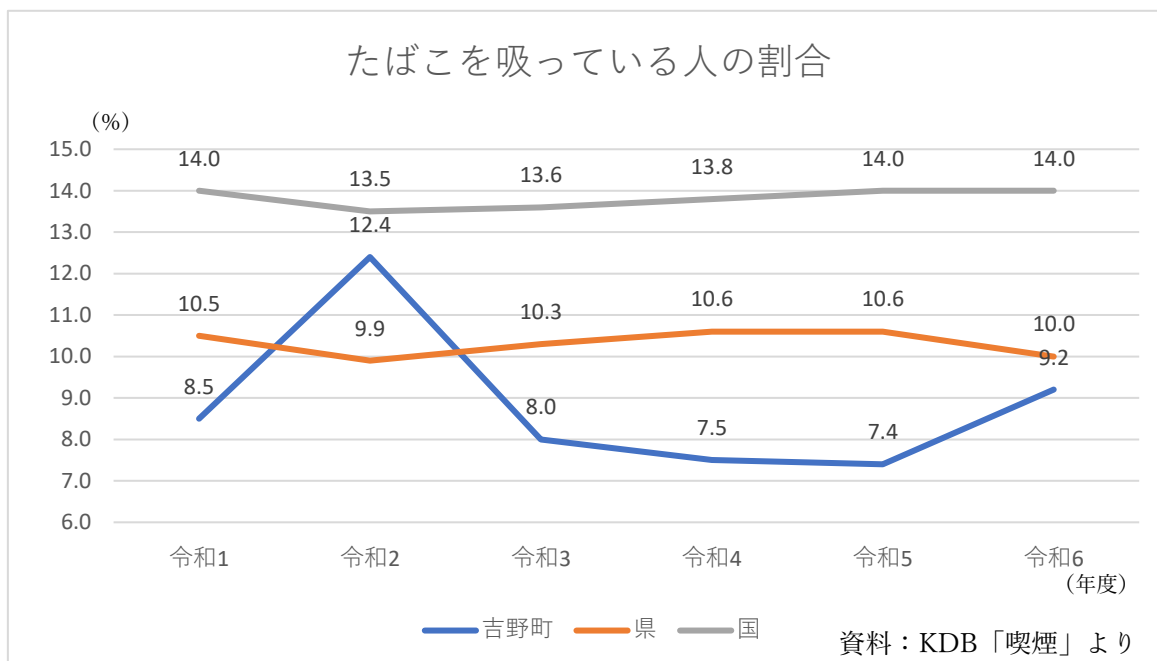
分野別アウトカム	20歳の喫煙率	未実施	減少	保健センター 生涯学習課 成人式でのアンケート
壮年期・中年期・高齢期				
個別施策	禁煙相談実施回数	未把握	増加	保健センター
	町内イベントでのたばこに関する啓発	未実施	1回/年	保健センター イベント実施担当課
	出前健康講座実施数 健康福祉講座実施数	未把握	増加	保健センター 地域包括支援センター
中間アウトカム	喫煙のリスクについて理解している者の割合	未把握	増加	保健センター 集団検診アンケート
	受動喫煙のリスクについて理解している者の割合	未把握	増加	保健センター 集団検診アンケート
	禁煙希望者数	未把握	増加	保健センター 集団検診アンケート
	喫煙率	40～74歳 男性：16.8% 女性：2.9% 75歳以上 男性：8.3% 女性：0.9%	減少	KDB（国保・後期高齢者）
	受動喫煙の機会	未把握	減少	保健センター 集団検診アンケート
分野別アウトカム	肺がんの標準化死亡比	男性：100.5 女性：119.0 （平成30年～令和4年）	100以下	人口動態統計特殊報告、人口動態保健所・市町村別統計 第5表 標準化死亡比（ベイズ推定値）、主要死因・性・都道府県・保健所・市区町村別

	心疾患の標準化死亡比	男性：139.6 女性：141.6 (平成30年～令和4年)	100以下	人口動態統計特殊報告、人口動態保健所・市町村別統計 第6表 標準化死亡比、主要死因・性・都道府県・保健所・市区町村別
	脳血管疾患の標準化死亡比 ⁴	男性：111.6 女性：115.4 (平成30年～令和4年)	100以下	

⁴ 死亡率は地域の年齢構成の影響を受けるため、異なる地域の死亡率を比較する場合、年齢構成の違いを調整する必要があります。「標準化死亡比」は、基準死亡率（人口10万対の死亡数）を対象地域に当てはめた場合に、計算により求められる死亡数と実際の死亡数とを比較するものです。全国の平均を100とし、標準化死亡比が100以上の場合は全国の平均より死亡率が多く、100以下の場合は死亡率が低いと判断されます。

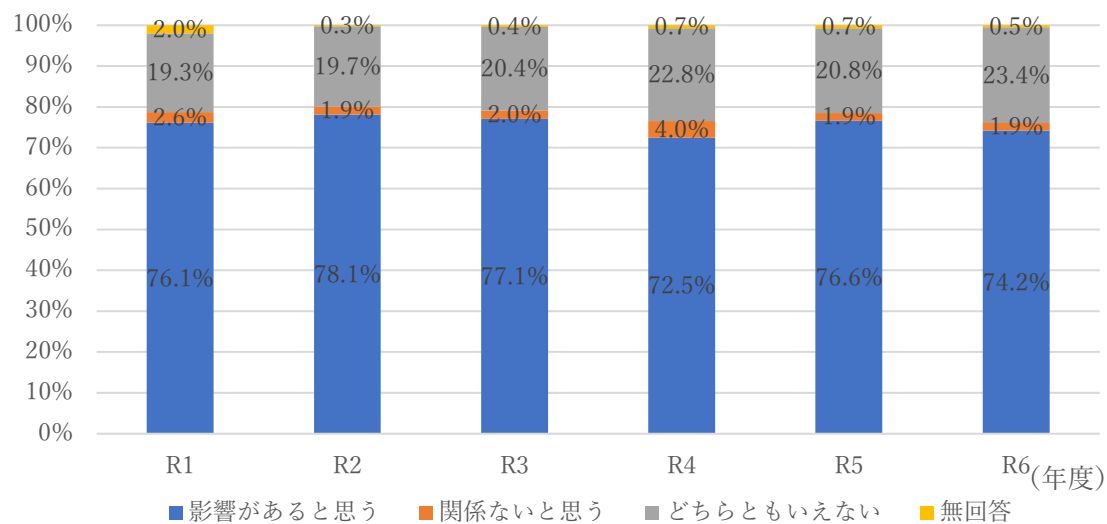
資料

〔壮年期・中年期〕



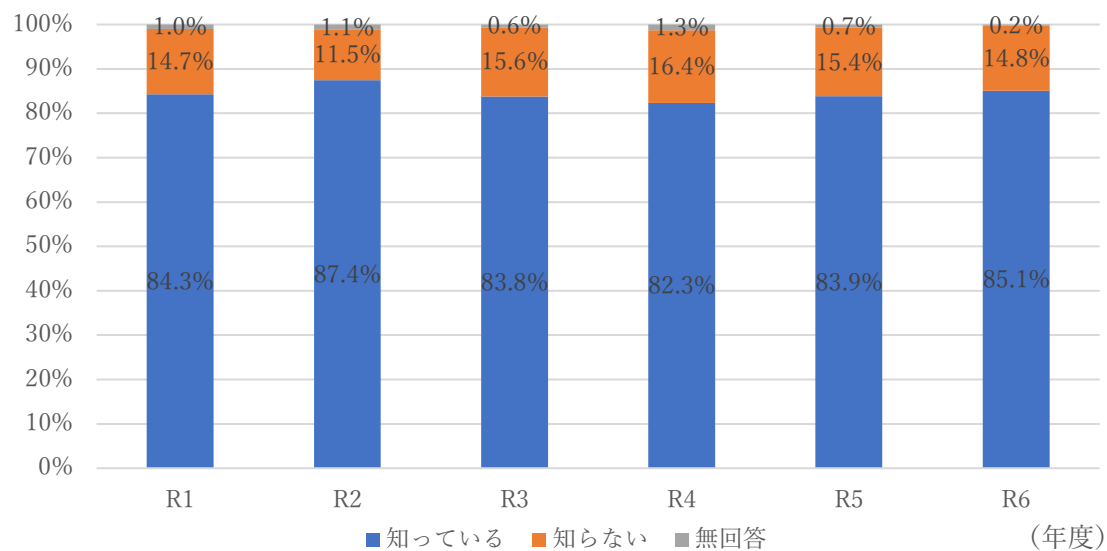
〔壮年期・中年期・高齢期〕

喫煙が脳梗塞や心臓病に与える影響を理解している人の割合



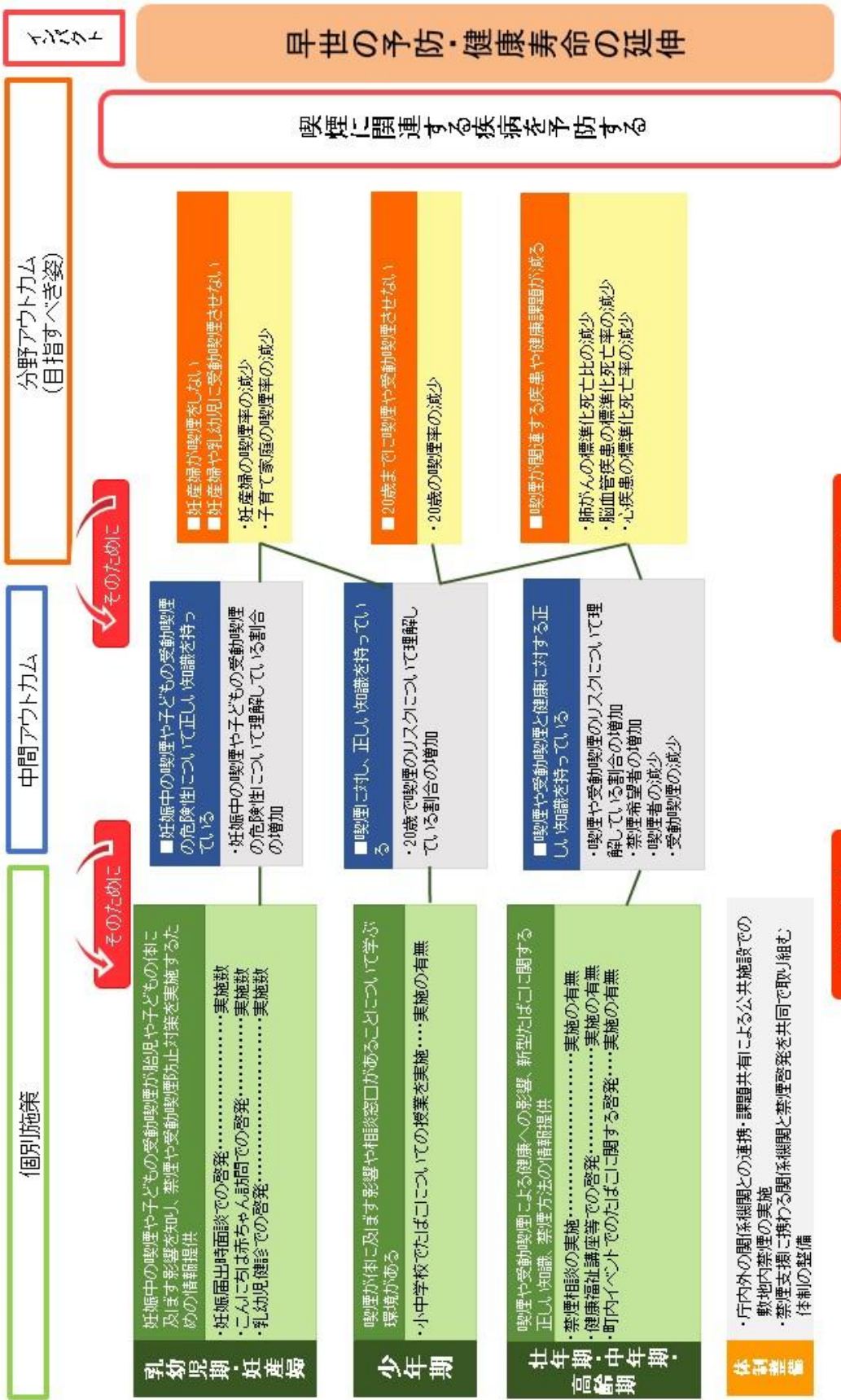
資料：吉野町特定健診・がん検診アンケート項目集計より

分煙の意味について知っている人の割合



資料：吉野町特定健診・がん検診アンケート項目集計より

ロジックモデル(たばこ分野)



だからこうなる

だからこうなる

歯の健康分野

■施策目標

- ・生涯にわたる歯・口腔の健康の維持
- ・歯・口腔の健康に関わる疾病の予防・重症化予防

■現状

[乳幼児期]

- ① 令和6年度の3歳6ヶ月児健診でむし歯を有する児の割合は18.8%と吉野保健所管内の平均(14.8%)と比較して高くなっています。

[少年期]

- ② 小学校において、全学年の児童に歯科保健指導を実施しています。また、昼食後の歯みがきの実施を勧奨しています。

[青年期・壮年期・中年期・高齢期]

- ③ 令和6年度妊婦歯科健診受診率は27.3%で受診率は横ばいで推移しています。
また、健康増進法に基づく、20・30・40・50・60・70歳の対象者の歯科健診受診率は11.2%と低値です。
- ④ 令和6年度歯科健診における60歳代の受診者で24本以上自分の歯を有する者の割合は94.7%です。
- ⑤ 令和1年から令和5年の誤嚥性肺炎による死亡数は男女合計で28人です。
(奈良県保健衛生データ人口動態統計より)

■課題

- ①乳幼児からむし歯を有することによって、少年期以降で歯の健康を維持する事が難しく、歯の喪失につながります。
- ②小学生から中学生に進学しても、むし歯を予防するために自身で歯科口腔のセルフケアを継続することが大切です。
- ③妊婦歯科健診を受診しないことで、歯周病が放置され、早産児等、胎児への影響が生じます。
- ④⑤青年期以降、定期的な歯科健診受診による歯と口腔の健康管理ができていないと、むし歯や歯周病を早期発見、早期治療することができません。また、むし歯や歯周疾患予防の意識が低下し、十分なセルフケアが実施できないと、早期の歯の喪失につながります。特に、糖尿病は歯周病の進行に影響すると言われており、歯周病治療を継続することが重要です。
- ⑤オーラルフレイルは、全身のフレイルや筋肉減弱(サルコペニア)、低栄養、誤嚥性肺炎を引き起こすだけでなく、進行すると認知症や誤嚥性肺炎による死亡につながります。

■今後の取組

<重要施策>

<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診の歯科保健指導の実施により幼少期からのむし歯予防の習慣化を行うと共に、幼児歯科健診の受診勧奨の徹底によるフッ化物を応用した取組の充実を図る ・町内小・中学校の歯科保健の取り組みを推進する。 ・青年期・壮年期・中年期以降の歯科口腔保健の実施体制の充実を図る。
--

〔体制整備〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
歯科口腔保健施策に関わる歯科専門職の配置	歯科口腔保健に関わる歯科専門職の配置を行います。	保健センター	全ステージ
歯科口腔保健推進会議の開催による連携や情報共有の充実	歯科口腔保健に関わる関係職種で歯及び口腔の健康増進を図るための歯科保健事業について意見交換する。	保健センター 吉野町歯科医師会 教育総務課	全ステージ

〔乳幼児期〕

施策	施策の内容	市の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
乳幼児健診での歯科保健指導	乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳6ヶ月児健診、幼児歯科健診における個別歯科指導を行います。	保健センター	全ステージ
幼児歯科健診	2歳、3歳の対象の児で希望する児に歯科健診とフッ化物歯面塗布を行います。	保健センター	全ステージ
こども園での歯科保健教育	歯の健康習慣の期間に、児へ歯に関する絵本読み聞かせを行い、健康教育を実施しています。	保健センター 教育総務課 よしのこども園	全ステージ
こども園での昼食後	こども園で昼食摂取	保健センター	全ステージ

の歯みがきの実施	後に歯みがきを行います。	教育総務課 よしのこども園	
----------	--------------	------------------	--

〔少年期〕

施策	施策の内容	市の担当及び 関係機関	対象となる 行動変容ステージ
歯科健康診断	小・中学校において年に2回歯科健康診断を行います。	教育総務課	全ステージ
歯科保健指導	小学校において、各学年の児童に対し、歯科保健指導を実施します。	教育総務課 よしのさくら学園	全ステージ

〔青年期・壮年期・中年期〕

施策	施策の内容	市の担当及び 関係機関	対象となる 行動変容ステージ
妊婦歯科健診	妊娠届け出時に妊婦に対し歯科健診を1回無料で受けられる受診券を配布します。町内歯科医療機関や、成人の歯周疾患検診で利用することができます。	保健センター 吉野町歯科医師会	全ステージ
歯周疾患検診 (健康増進法に基づく)	節目年齢(20・30・40・50・60・70歳)の方を対象に、歯科健診を1回無料で受診できる補助券を配布します。集団と個別歯科医療機関で受診することができます。	保健センター 吉野町歯科医師会	全ステージ
歯周疾患検診 (健康増進法に基づく年齢以外の20歳以上)	集団検診では、健康増進法に基づく節目年齢以外の方も歯科検診を受診すること	保健センター 吉野町歯科医師会	全ステージ

	ができます。		
歯科保健指導	集団検診時に、歯科衛生士より個別歯科保健指導を行います。	保健センター	関心期以降

〔高齢期〕

施策	施策の内容	市の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
お口の健康診査	満75歳・80歳・85歳の奈良県後期高齢者医療制度被保険者の方に口腔内検査、口腔機能診査を行います。	奈良県後期高齢者医療広域連合	無関心期～維持期
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）	地域の公民館等で口腔機能構造についての啓発及び実習を行います。	地域包括支援センター	無関心期～維持期

■評価指標

	項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和17年度)	出典
体制整備				
	歯科口腔保健施策に関わる歯科専門職の配置	配置	配置	保健センター
	歯科口腔保健推進会議の実施	未実施	実施	保健センター
乳幼児期				
個別施策	幼児健診・幼児歯科健診の歯科保健指導受診率 (幼児歯科健診受診者全員に歯科保健指導を実施)	1歳6ヶ月： 90.0% 2歳： 58.3% 3歳： 55.6% 3歳6ヶ月： 100%	増加	保健センター

	幼児歯科健診におけるフッ化物歯面塗布実施率	58.3%	増加	保健センター (2歳児幼児歯科健診受診者の内、フッ化物歯面塗布者の割合)
	こども園での歯科保健教育	実施	維持	教育総務課
	こども園での昼食後の歯みがきの実施	実施	維持	教育総務課
中間アウトカム	保護者の仕上げみがきの実施率	100%	維持	保健センター (1歳6ヶ月児健康診査問診票より)
	子どものかかりつけ歯科医院がある人の割合	31.3%	増加	保健センター (3歳6ヶ月児健康診査問診票より)
	よく噛んで食べる子どもの割合	未把握	増加	保健センター (1歳6ヶ月児・3歳6ヶ月児健康診査問診票より)
	フッ化物応用の経験がある者の割合	56.2%	増加	保健センター (3歳6ヶ月児健康診査より)
分野アウトカム	幼児(1歳6ヶ月児・2歳児・3歳・3歳6ヶ月児)でむし歯がない者の割合	1歳6ヶ月： 100% 2歳： 85.7% 3歳： 100% 3歳6ヶ月： 81.2%	増加	保健センター 幼児健診 幼児歯科健診
少年期				
個別施策	小・中学校での歯科健康診断	実施	維持	教育総務課 よしのさくら学園

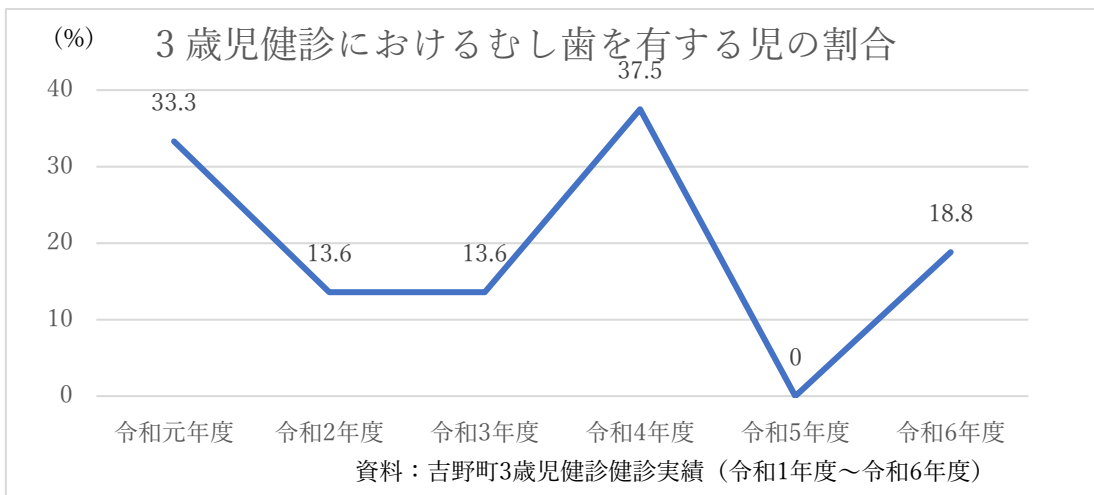
	小学校での歯科保健指導の実施回数	6回 (6学年すべてで実施)	維持	教育総務課 よしのさくら学園
	生活リセットカードの実施	3回	維持	吉野さくら学園 小学校
中間 アウトカム	子ども自身が歯みがき習慣について考え、実施することができたか (リセットカードより歯みがきの実施状況を確認)	実施	継続	吉野さくら学園 小学校
分野別 アウトカム	12歳児で永久歯にむし歯がない者の割合	今後把握	増加	教育総務課 学校歯科健康診断結果
	12歳児で歯肉に有所見の有る者の割合	今後把握	減少	教育総務課 学校歯科健康診断結果
青年期・壮年期・中年期				
個別施策	妊婦歯科健診の受診率	27.3%	増加	保健センター 妊婦歯科健診
	歯周疾患検診の受診率 ※健康増進法に基づく節目年齢の受診者	11.2%	実施	保健センター 歯周疾患検診
	歯科保健指導の実施人数 ※集団・個別検診受診時に歯科保健指導を実施しているため、集団・個別歯科検診受診者数	102人	増加	保健センター 歯周疾患検診
中間 アウトカム	寝る前に歯みがきをする者の割合	61.7%	増加	保健センター 歯周疾患検診問診票
	歯間部清掃用具を使用している者の割合	54.9%	増加	保健センター 歯周疾患検診問診票

	過去1年以内に歯科の定期検診を受診した者の割合	50.0%	増加	保健センター 歯周疾患検診問診票
	歯科健診受診者で要精密検査と判定された方の精密検査受診率	25.4%	増加	保健センター 歯周疾患検診
分野別アウトカム	60歳代で24本以上自分の歯を有する者の割合	94.7%	増加	保健センター 歯周疾患検診
	未処置歯を有する者の割合	25.4%	減少	保健センター 歯周疾患検診
	歯周炎を有する者の割合 ※歯周炎を有する者の定義 歯周ポケット 4~5mm、 6mm以上の者の割合	49.0%	減少	保健センター 歯周疾患検診
高齢期				
個別施策	お口の健康診査	12.5%	増加	後期高齢者医療広域連合 お口の健康診査
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）の参加者数	15人	増加	地域包括支援センター
中間アウトカム	毎日歯の手入れをしている者の割合	89.2% (令和5年度)	増加	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
	過去1年以内に歯科の定期受診を受診した者	61.5%	増加	保健センター 歯周疾患検診問診票
	歯科健診受診者で要精密検査と判定された方(65歳以上)の精密検査受診率	23.0%	増加	保健センター 歯周疾患検診
分野別アウトカム	65歳以上で自分の歯を20本以上有する者の割合 ※入れ歯の利用の有無は問わない	39.2% (令和5年度)	増加	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

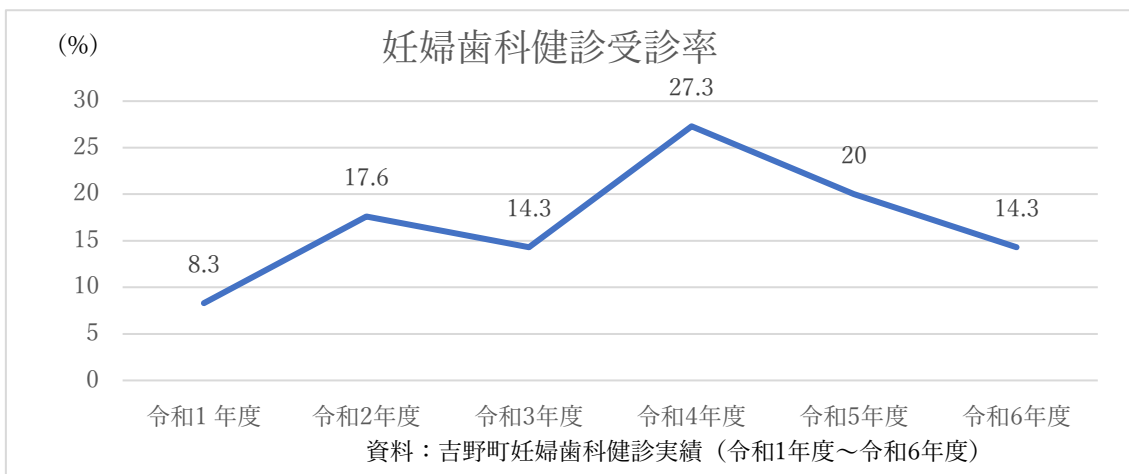
	半年前に比べて固いものが食べにくい者の割合	25.9%	減少	KDB システム (後期高齢)
	お茶や汁物でむせることがある者の割合	20.7%	減少	KDB システム (後期高齢)
	誤嚥性肺炎死亡者数	7 名 (令和 5 年度)	減少	奈良県保健衛生統計人口動態総計第 14 表 性・死因・年齢別死亡数

資料

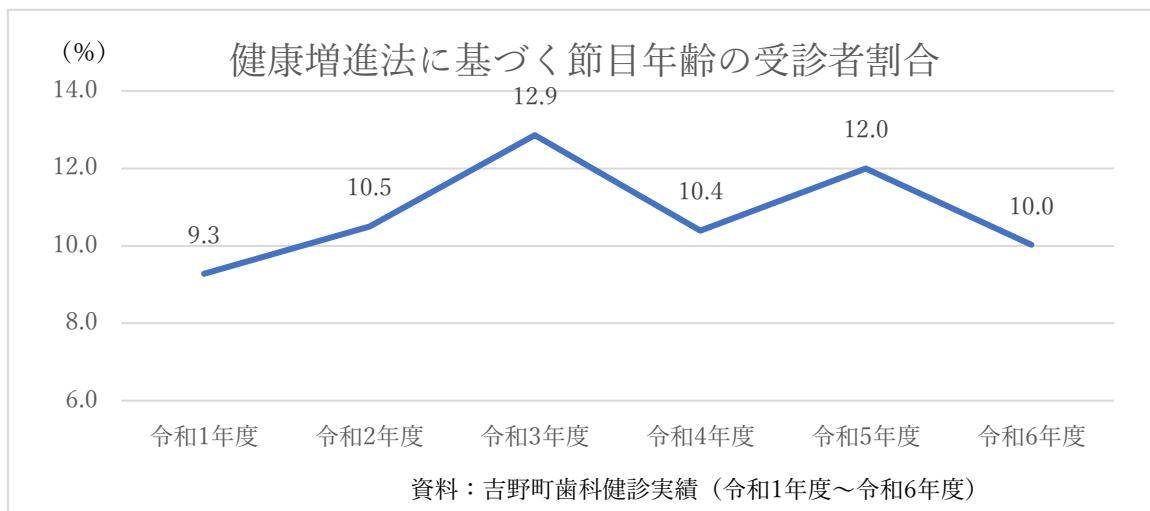
[幼児]



[妊婦]



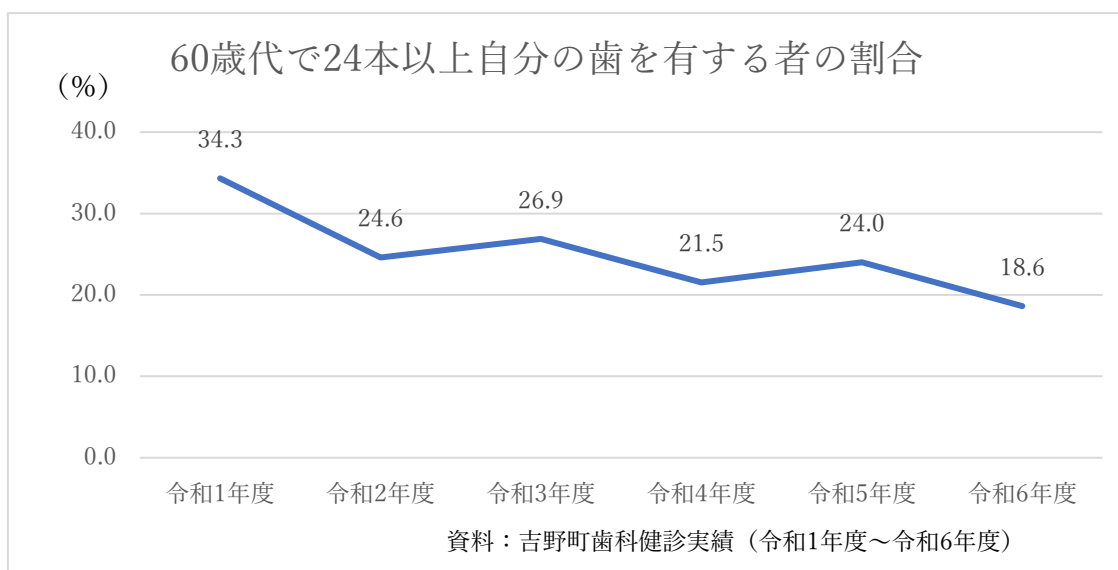
[青年期・壮年期・中年期]



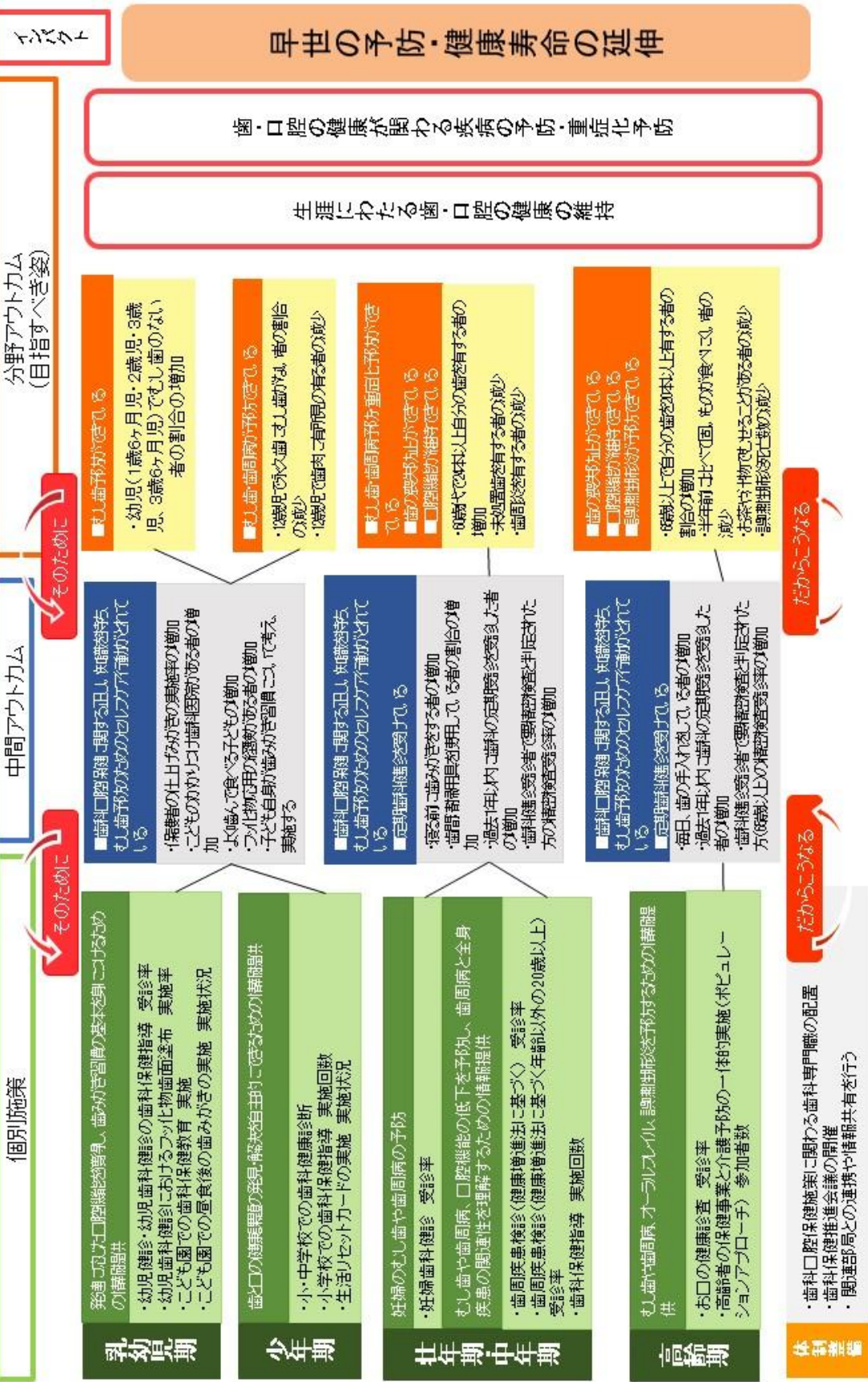
※受診者割合の算出について

健康増進法に基づく年齢は令和1年から令和5年までは40・50・60・70歳の節目年齢の受診者を算出、令和6年度以降は、健康増進法改正に伴う歯科健診受診年齢の引き下げで20・30・40・50・60・70歳の節目年齢の受診者を算出

[高齢期]



ロジックモデル(歯の健康分野)



がん予防分野

■政策目標

がんが重症化しない・がんで亡くならない

■現状

〔少年期・青年期〕

①HPV ワクチン⁵接種率は、令和6年度で17.5%となっています。(吉野町保健センター)

〔壮年期・中年期・高齢期〕

②令和1年から令和5年までの5年間の死亡者のうち、がんによる死亡は、74歳以下の計53名となっており、これは74歳以下の死亡者全体の約50%を占めています。がんの部位別では、がん検診による早期発見の可能性がある部位が壮年期及び中年期では約60%、高齢期の50%を占めています。また、壮年期及び中年期では大腸が30%を超え、前期高齢期では肺が20%、後期高齢期では胃及び肺が約20%と多くなっています。(奈良県福祉医療部医療政策局 地域医療連携課 医師・看護師確保対策室 保健衛生統計データ、人口動態統計 H30年～R4年「第14表死亡数……性・死因(簡単分類)・年齢(5歳階級)別」より集計)

③国民健康保険(国保)加入者のがん検診の受診率は、がん種によりばらつきはありますが、約13～20%程度で、横ばいからやや減少傾向で推移しています。①で多い大腸がんや肺がん、胃がんは15%の受診と低くなっています。(令和2年度～令和7年度地域保健・健康増進事業報告より)

④5がん検診の精密検査受診率は、令和1年から令和5年の5年間でみると、81.8%～96.6%となっています。(令和1年～令和5年市町村がん検診実施状況より)

⑤がん予防についての啓発活動ができていない状況です。

〔高齢期〕

⑥令和1年から令和5年までに要介護と認定された人の原因となった疾患では、74歳以下ではがんが最も多く、全体の約21.1%を占めています。(吉野町長寿福祉課)

■課題

・①②③より、がん検診の受診率は、5がんすべてで低くがんの早期発見ができていない可能性があります。74歳以下の死亡原因はがんが多くを占めており、若年での死亡を減ら

⁵ 子宮頸がんの約50～70%がヒトパピローマウイルス(HPV)の感染によることから、小学6年生から高校1年生までの女子を対象に公費による予防接種が実施されています。接種率(%)は、標準的な接種対象者(中学1年～高校1年)における接種済の人の割合

すためには、がんを早期に発見し、治療につなげることが重要です。

- ・④より、精密検査受診率が低いため、本来見つかるはずであったがんが放置されている可能性があります。
- ・③④⑤より、がん検診の受診率や精密検査受診率が低いのは、がん検診を受ける必要性の周知・啓発が不足していることが考えられます。
- ・①より、HPV ワクチン接種率が17.5%であり、接種に対し慎重になっていると考えられます。対象者が接種するかどうかを検討できるよう正しい情報の啓発が必要です。

<重要施策>

<ul style="list-style-type: none"> ・がん予防に関する知識の普及 ・がん検診によるがんの早期発見、早期治療
--

〔体制整備〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関
適切な精度管理に基づくがん検診の実施に向けた検診機関との連携	国の指針に基づいたがん検診を実施できるように調整を行います。	保健センター
国保部門との協働による集団検診でがん検診及び特定健診を同時に受けられる体制の整備	がん検診と特定健診が同時に受けられる機会を設け、受診者の利便性を高めます。	保健センター 町民税務課
町内・町外医療機関や他市町村医療機関との連携強化により受診しやすい環境づくり（個別検診）の推進	集団検診のみならず、医療機関で受けられる体制を整備しておくことで、受診しやすい環境を整備します。	保健センター

〔少年期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
小中学校でのがん予防についての指導の実施	がん予防の重要性についての奈良県作成のリーフレットを用いて、小中学校での指導を実施します。	教育総務課 吉野さくら学園	無関心期
HPV ワクチンの正しい情報の周知	HPV ワクチンの正しい情報の周知と接種勧奨、子宮頸	保健センター 吉野さくら学園	無関心期～行動期

知および接種勸奨	がん検診に関する周知を実施します。		
----------	-------------------	--	--

〔青年期・壮年期・中年期・高齢期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
新 40 歳のがん検診等無料クーポン券の発行	40 歳に到達する年度の胃、肺、大腸、歯科、肝炎ウイルス検診の自己負担金の無料化を実施します。	保健センター	全ステージ
21 歳の子宮頸がん検診無料クーポン券の発行	21 歳に到達する年度の子宮頸がん検診の自己負担金の無料化を実施します。	保健センター	全ステージ
41 歳の子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券の発行	41 歳に到達する年度の子宮頸がん及び乳がん検診の自己負担金の無料化を実施します。	保健センター	全ステージ
コール・リコール事業	町で設定した年齢の方へ、各種がん検診の受診勸奨及び再勸奨を実施します。	保健センター	無関心期～準備期
広報やホームページでのがん予防の普及啓発	がん予防のための生活習慣、がん検診についての正しい情報についての普及啓発を行います。	保健センター	無関心期～準備期
要精密検査対象者への個別勸奨	要精密検査対象者に対し、結果を訪問にて説明し、受診勸奨を実施します。通知後 3 か月経過しても受診が確認できない場合は、電話等にて再勸奨を実施します。	保健センター	無関心期～準備期

■評価指標

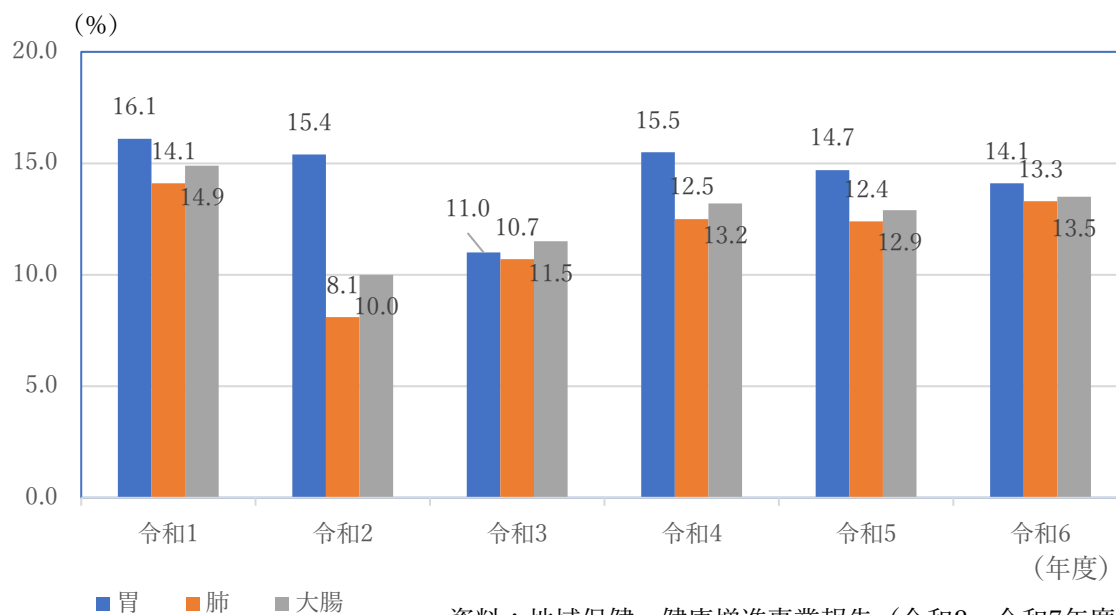
	項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和17年度)	出典
体制整備				
	がん検診の精度管理（チェックリスト）	実施済	継続	保健センター
	集団検診で、がん検診と特定健診が同時に受けられる体制の維持	全日程で実施	継続	保健センター
	個別がん検診の実施	実施済 胃（内視鏡） 大腸 子宮頸 乳	継続	保健センター
少年期				
個別施策	「奈良県がんと向き合う日」等がん予防リーフレットの配布	実施	継続実施	吉野さくら学園
	HPV ワクチンの正しい情報周知及び接種勧奨、子宮頸がん検診の周知実施回数	1回	継続実施	保健センター
中間アウトカム	HPV ワクチンの接種率の増加	17.5%	増加	保健センター
壮年期・中年期・高齢期				
個別施策	40歳を対象に胃がん・肺がん・大腸がん・歯科・肝炎ウイルス検診の無料クーポン券の発行	実施	継続	保健センター
	21歳を対象に子宮頸がん検診無料クーポンの発行	実施	継続	保健センター
	41歳を対象に乳がん・子宮頸がん検診無料クーポンの発行	実施	継続	保健センター

	町で設定した年齢の方へ、 各種がん検診の受診勧奨・ 再勧奨の実施回数	胃・肺・大腸が ん検診：2回 乳・子宮頸が ん検診：3回	継続	保健センター
	広報やホームページでのが ん予防の普及啓発	実施	継続	保健センター
	要精密検査対象者への個別 受診勧奨実施率	100%	100%	保健センター
中間 アウトカム	胃がん検診受診率	14.1%	増加	保健センター (地域保健・健康増 進事業報告) 国保 50～69 歳
	肺がん検診受診率	13.3%	増加	保健センター (地域保健・健康増 進事業報告) 国保 40～69 歳
	大腸がん検診受診率	13.5%	増加	保健センター (地域保健・健康増 進事業報告) 国保 40～69 歳
	乳がん検診受診率	19.1%	増加	保健センター (地域保健・健康増 進事業報告) 国保 40～69 歳
	子宮頸がん検診受診率	13.6%	増加	保健センター (地域保健・健康増 進事業報告) 国保 20～69 歳
	胃がん精密検査受診率	100%	100%	保健センター (地域保健・健康増 進事業報告)
	肺がん精密検査受診率	-	100%	保健センター (地域保健・健康増 進事業報告)
	大腸がん精密検査受診率	86.2%	100%	保健センター (地域保健・健康増 進事業報告)

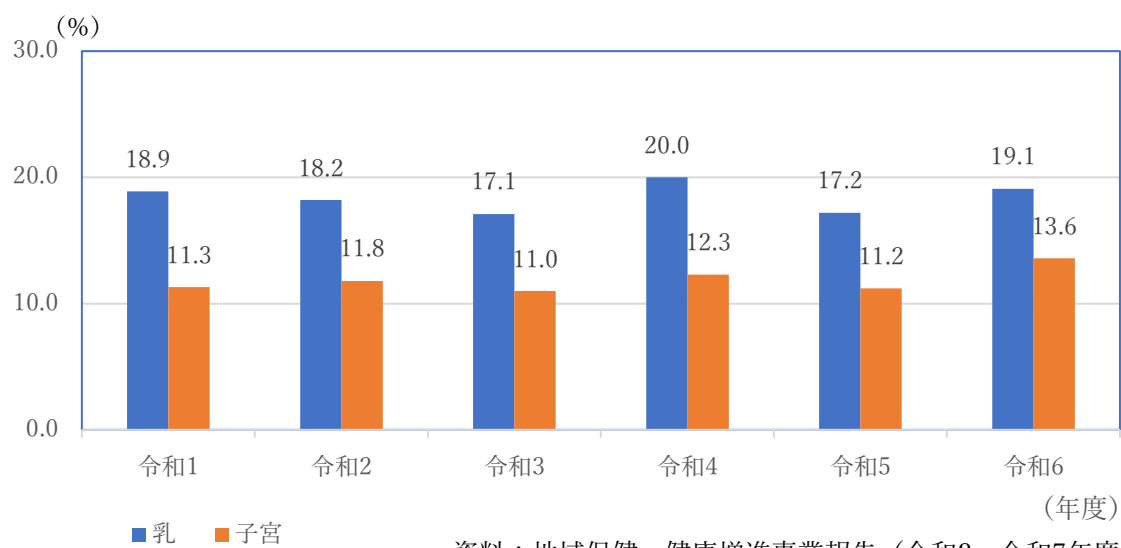
	乳がん精密検査受診率	80%	100%	保健センター (地域保健・健康増進事業報告)
	子宮頸がん精密検査受診率	100%	100%	保健センター (地域保健・健康増進事業報告)
分野別アウトカム	胃がんの標準化死亡比	男性：118.4 女性：136.8 (平成30年～令和4年)	100以下	人口動態統計特殊報告、人口動態保健所・市区町村別統計(e-Stat) 第5表 標準化死亡比(ベイズ推定値)、主要死因・性・都道府県・保健所・市区町村別
	肺がんの標準化死亡比	男性：100.5 女性：119.0 (平成30年～令和4年)	100以下	
	大腸がんの標準化死亡比	男性：89.7 女性：89.8 (平成30年～令和4年)	100以下	
	肝がんの標準化死亡比	男性：115.8 女性：71.7 (平成30年～令和4年)	100以下	

資料

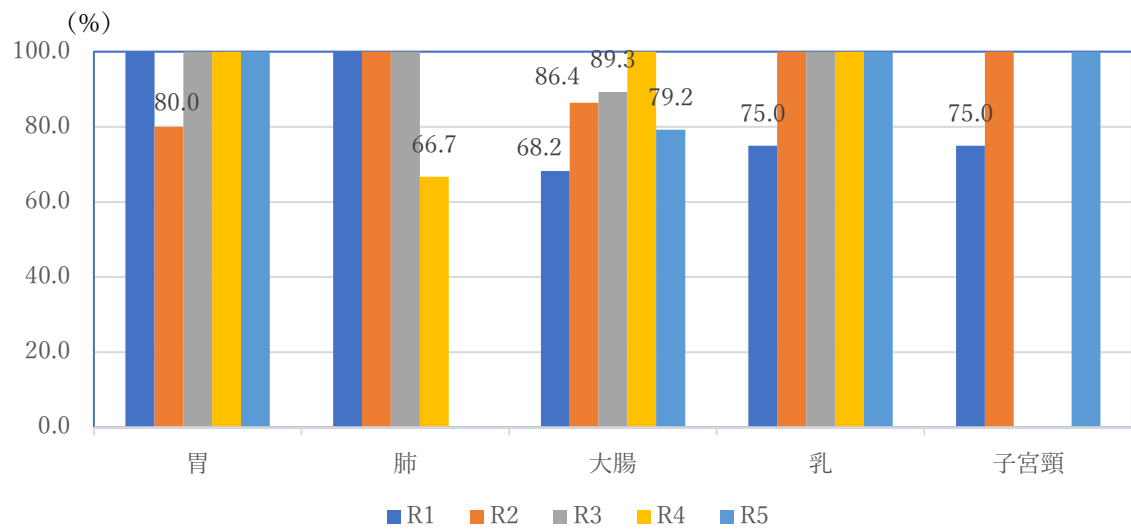
胃・肺・大腸がん検診受診率



子宮（頸）・乳がん検診受診率



5がん検診精密検査受診率



資料：令和1～令和5年度 市町村がん検診結果報告

ロジックモデル(がん予防分野)

個別施策

中間アウトカム

分野アウトカム (目指すべき姿)

インパクト

少年期
小中学生ががんの予防方法について知り、興味を持つことができる

- ・小中学校でのがん予防についての指導の実施
- ・HPVワクチンの正しい情報の周知と接種動向
- ・HPVワクチンの有無
- ・実施の有無

壮年期 中年期 高齢期
がんの早期発見・早期治療ができるための情報提供

- ・町で設定した年齢の方へ、各種がん検診の無料クーポン券の発行及び受診勧奨を実施
- ・実施回数
- ・広報やホームページ、公式LINEを活用し、がん予防の普及啓発やがん検診の周知の実施
- ・実施回数
- ・がん検診の結果、要精密検査対象者へ個別勧奨の実施
- ・各種がん検診要精密検査受診率

各分野の推進
がんを予防するための生活習慣を実践できる

- ・喫煙率の減少
- ・野菜果物適量摂取者の割合の増加
- ・減塩する者の割合の増加
- ・運動習慣がある者の割合の増加
- ・適正体重者の割合の増加
- ・多量飲酒者の割合減少
- ・睡眠で休養が取れている者の割合の増加

体制整備

- ・適切な精度管理に基づくがん検診の実施に向けた検診機関との連携
- ・関係部門との協働による集団検診でがん検診及び特定健診を同時に受けられる体制の整備
- ・町内・町外医療機関や他市町村との連携による個別がん検診の実施

そのために

- がんの予防方法を実践できる
- ・HPVワクチンの接種率の増加

そのために

- 定期的ながん検診を受診し、自分の健康をチェックすることができる
- ・胃がん検診受診率の増加
- ・肺がん検診受診率の増加
- ・大腸がん検診受診率の増加
- ・乳がん検診受診率の増加
- ・子宮頸がん検診受診率の増加

そのために

- がんが早期に発見され、早期治療ができることができる
- ・胃がん検診精密検査受診率の増加
- ・肺がん検診精密検査受診率の増加
- ・大腸がん検診精密検査受診率の増加
- ・乳がん検診精密検査受診率の増加
- ・子宮頸がん検診精密検査受診率の増加

そのために

- 定期的ながん検診を受診することが生活の中で限られる
- 住民が安心してがん検診を受けられる体制が整備されている
- がんを予防するための生活習慣が定着している

そのために

- 胃がんの標準化死亡比が減少
- 肺がんの標準化死亡比が減少
- 大腸がんの標準化死亡比が減少
- 肝がんの標準化死亡比が減少

早世の予防・健康寿命の延伸

がんが重症化しない がんで亡くならない



生活習慣病予防分野

■政策目標

- ・生活習慣病の発症予防と重症化予防

■現状

- ①令和1年から令和5年までの5年間の死亡者のうち、74歳以下で、最も多い死因はがんによるものですが、次いで多いものは心疾患での死亡で、約16%を占めています。
(奈良県福祉医療部医療政策局 地域医療連携課 医師・看護師確保対策室保健衛生統計データ, 人口動態統計 R1年～R5年「第14表死亡数……性・死因(简单分類)・年齢(5歳階級)別」より集計)
- ②令和1年から令和5年までに要介護と認定された人の原因となった疾患では、74歳以下では悪性新生物が最も多く、約21%を占めていますが、次いで脳血管疾患での認定が多く、約18%を占めています。(吉野町長寿福祉課)
- ③吉野町国民健康保険(国保)加入者の患者千人当たり生活習慣病患者数を国、県、同規模市町村と比較すると、がん、高血圧、脂質異常症、糖尿病の4疾患の患者数が多くなっています。(KDB)
- ④特定健診受診率は、令和2年度に大きく減少して以降、その後は増加傾向にあり、令和6年度では受診率が25.8%となりましたが、低迷状態が続いています。(令和1年～令和6年法定報告値)
- ⑤特定保健指導実施率は、令和5年度まで増加していたものの、令和6年度では減少し23.3%となっています(令和1年～令和6年法定報告値)。
- ⑥国保加入者の40～74歳の方でメタボリックシンドロームの割合は、令和6年で男性35.0%、女性10.5%であり、第2次計画策定時の平成28年度と比較すると(男性26.2%、女性10.9%)、男性は上昇傾向、女性は横ばい傾向となっています。
- ⑦75歳以上で適正体重(BMI20超え、25未満)の人の割合は、令和6年で男性59.0%、女性55.4%となっており、年によりばらつきはあるものの、経年的に見ると、やや減少傾向にあります。
- ⑧肥満と判断される小学生の割合は15.4%(令和6年)であり、令和元年より比較すると、13.4%から増加しています。特に、中等度肥満(30%以上50%未満)と判断される小学生について、5.6%(令和元年)から10.0%(令和6年)と増加傾向となっています。
- ⑨令和6年におけるやせすぎと判断される中学生の割合は5.9%であり、令和元年は0%、令和3年は1.0%、令和4年は3.1%であったことから年々増加傾向となっています。

■課題

- ・①、②、③より、若年層の死亡の原因として、心疾患が多く、要介護認定の原因疾患としては、脳血管疾患が多くなっています。心疾患や脳血管疾患の原因となりうる高血圧症や糖尿病、脂質異常症の患者数も、県や国、同規模市町村と比較すると多くなっています。若年層の死亡や要介護認定を減少させるために、生活習慣病予防が必要です。
- ・④、⑤より、特定健診の受診率が低く、特定保健指導の利用率が低いことで、早期に生活習慣病への対策ができていないことが、若年層の生活習慣病での死亡や要介護認定に繋がっていると考えられます。
- ・⑥、⑦、⑧、⑨より、生活習慣病や動脈硬化の危険因子となる高血圧、高血糖、脂質異常の基盤として内臓脂肪型肥満を防ぐ必要があると考えられます。したがって、少年期からこれらを防ぐ生活習慣をめざし、壮年期以降に向け適正体重の維持を図っていく必要があります。一方、肥満のみならず、特に若い女性のやせは将来への妊娠や出産、子どもの生活習慣病リスクを高め、高齢期のやせはロコモのリスクを高めるため、適正体重を維持することが重要です。

〈重要施策〉

- ・生活習慣病（動脈硬化）の危険因子を定期的な健診で把握する。
- ・危険因子の状況に応じて生活習慣の見直しや改善への支援を行う。

〔体制整備〕

施策	施策内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
町内医療機関や薬局等との連携	特定・長寿・若年者健診の受診率向上や生活習慣病重症化予防に取り組みます。	町民税務課 保健センター	全ステージ
特定健診及びがん検診の同時実施	集団健診にて、特定健診と複数のがん検診を同時に受けられる体制を整備します。	町民税務課 保健センター	全ステージ

〔乳幼児期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
乳幼児健診での啓発	乳幼児期から生活習慣を整えることで、将来の生活習慣病の予防につながることを周知します。	保健センター	全ステージ

〔少年期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
小中学校での個別の生活習慣指導	望ましい生活習慣についての指導や必要に応じて医療機関への受診勧奨を行います。	教育総務課 吉野さくら学園	全ステージ
生活リズムリセットカード	長期休暇明けに生活習慣を整える意識付けのために実施します。	教育総務課 吉野さくら学園	全ステージ

〔壮年期・中年期・前期高齢期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
若年者・特定健診の実施	吉野町国民健康保険加入者のうち、30歳以上の方に対し、無料で健診を実施します。	町民税務課	全ステージ
特定保健指導の実施	特定保健指導を無料で実施します。	保健センター 町民税務課	無関心期～準備期
健康相談の実施	健診結果を用いて、保健師および管理栄養士に相談できる日を設けます。	保健センター 町民税務課	関心期～準備期
広報やホームページ等を用いた普及啓発	健診の目的や生活習慣病予防についての周知を図ります。	町民税務課 保健センター	全ステージ

特定健診受診勧奨	未受診者に対して、はがきにて受診勧奨を実施します。	町民税務課	全ステージ
特定保健指導利用勧奨	対象になった方に対して、個人通知および電話による利用勧奨を実施します。	町民税務課 保健センター	全ステージ

〔後期高齢期〕

施策	施策の内容	町の担当及び関係機関	対象となる行動変容ステージ
長寿健診の実施	後期高齢者医療制度に加入している方に対し、無料で健診を実施します。	町民税務課	全ステージ
健康相談	健診結果を用いて、保健師および管理栄養士に相談できる日を設けます。	保健センター	関心期～準備期
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	ケラケラ百歳体操実施グループでの低栄養、口腔、身体、社会的フレイル予防の講座を実施します。	地域包括支援センター 保健センター 町民税務課	全ステージ
後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ハイリスクアプローチ）	前年度の健診後医療機関受診されていない方への家庭訪問と受診勧奨を実施します。	保健センター 地域包括支援センター 町民税務課	無関心期

■評価指標

	項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和17年度)	出典
乳幼児期				
個別施策	乳幼児健診での啓発実施	未実施	全数	保健センター

中間 アウトカム	乳児健診でカウプ指数 ⁶ が 適正である子の割合	100%	維持	保健センター
	幼児健診でカウプ指数が適 正である子の割合	88.0%	維持	保健センター
少年期				
個別 施策	小学校での生活習慣指導実 施状況	実施	継続	吉野さくら学園 栄養、運動、睡眠、 歯の各分野と連動
	中学校での生活習慣指導実 施状況	実施	継続	吉野さくら学園 栄養、運動、睡眠、 歯の各分野と連動
	生活リズムリセットカード の実施	実施	継続	吉野さくら学園
分野別 アウトカム	小学生の適正体重である子 の割合	84.6%	増加	教育総務課
	中学生の適正体重である子 の割合	78.7%	増加	教育総務課
壮年期・中年期・高齢期				
個別 施策	特定健診・若年健診実施状 況（集団健診、個別健診）	実施	継続	町民税務課 KDB
	長寿健診実施状況（集団健 診、個別健診）	実施	継続	町民税務課 後期 KDB
	特定保健指導実施回数	12 回	維持	町民税務課 KDB
	健康相談実施回数	12 回	維持	保健センター
	健診の目的、生活習慣病予 防についての啓発実施回数 （広報、LINE、公式 HP）	広報 2 回	増加	保健センター 町民税務課
	高齢者の保健事業と介護予 防の一体的実施事業実施回 数（フレイル予防講座）	3 グループ	維持	地域包括支援センター

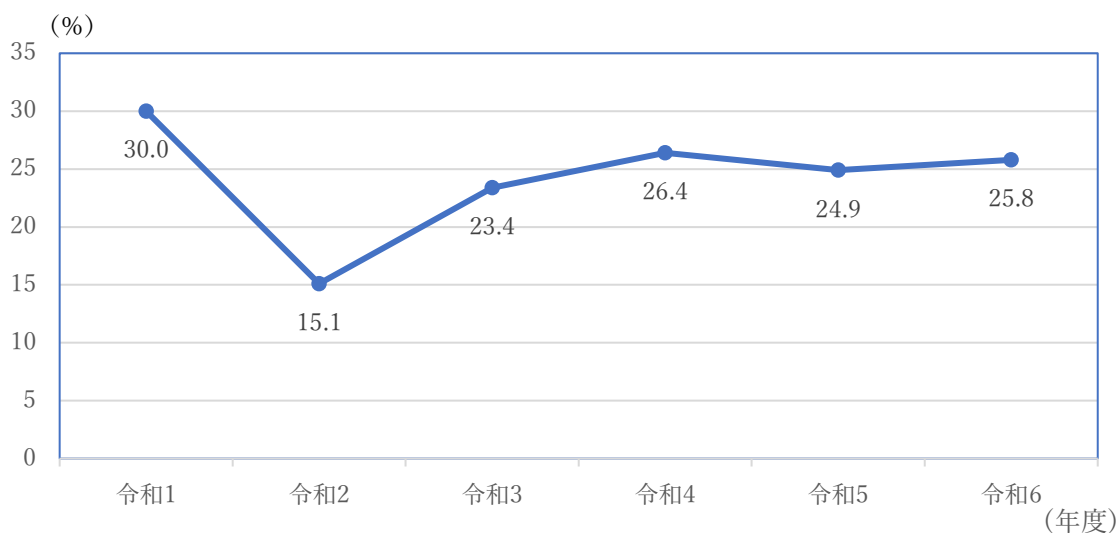
⁶ カウプ指数とは、身長と体重から栄養状態を判断する指数です。

	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業実施回数（ハイリスクアプローチ）	4名	維持	保健センター
中間アウトカム	特定健診受診率	25.8%	増加	町民税務課（KDB）
	長寿健診受診率	9.4%	増加	町民税務課（後期 KDB）
	若年者健診受診率	22.0%	増加	町民税務課
	特定健診後精密検査受診率	54.6%	増加	町民税務課（KDB）
	長寿健診後精密検査受診率	61.3%	増加	町民税務課（後期 KDB）
	若年者健診後精密検査受診率	0%	増加	保健センター
	特定保健指導実施率	20.0%	増加	町民税務課（KDB）
分野別アウトカム	適正体重を維持している人の割合 ※壮年期・中年期	男性 50.0% 女性 61.7%	増加	保健センター（KDB 健診データ） 適正体重は、BMI18.5 以上、25 未満とする
	適正体重を維持している人の割合 ※前期高齢期	男性 54.2% 女性 50.4%	増加	保健センター（KDB 健診データ） 適正体重は、BMI20 を超え、25 未満とする
	適正体重を維持している人の割合 ※後期高齢期	男性 59.0% 女性 55.4%	増加	保健センター（後期 KDB 健診データ） 適正体重は、BMI20 を超え、25 未満とする
	年代別収縮期血圧平均値（内服加療中を含む）	壮年期 113.6 中年期 125.0 高齢期 130.6	ベースラインから 5 mmHg 低下	保健センター（KDB・後期 KDB 健診データ）
	血圧が収縮期 140mmHg 以上又は拡張期 90mmHg 以上の割合（内服加療中を含む）	壮年期 7.6% 中年期 25.7% 高齢期 14.3%	低下	保健センター（KDB・後期 KDB 健診データ）

脂質 (LDL コレステロール、内服加療中を含む) 160mg/dl 以上である人の割合	壮年期 7.6% 中年期 10.0% 高齢期 6.6%	減少	保健センター (KDB・後期 KDB 健診データ)
HbA1c8.0 以上である人の割合 (内服治療中を含む)	壮年期 0% 中年期 1.2% 高齢期 6.6%	減少	保健センター (KDB・後期 KDB 健診データ)

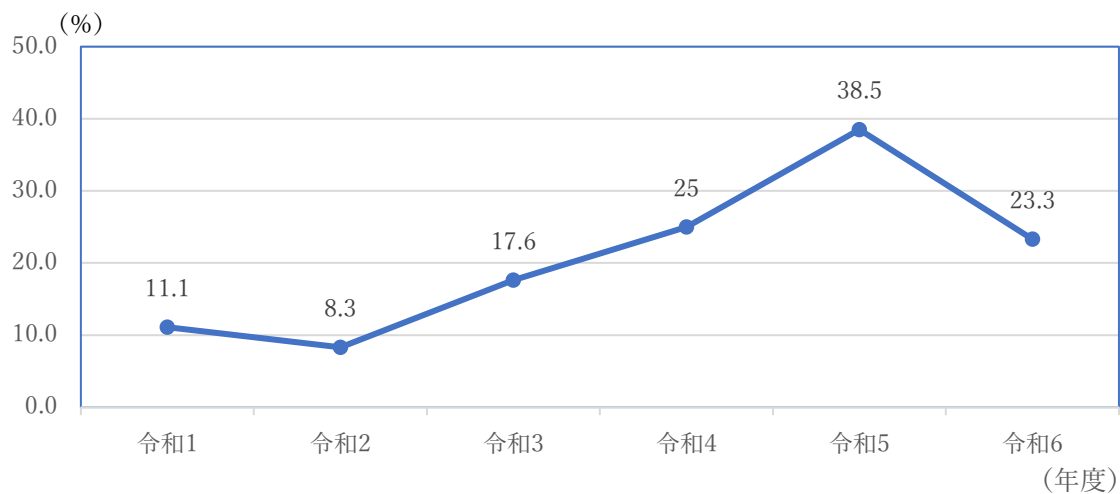
資料

特定健診受診率



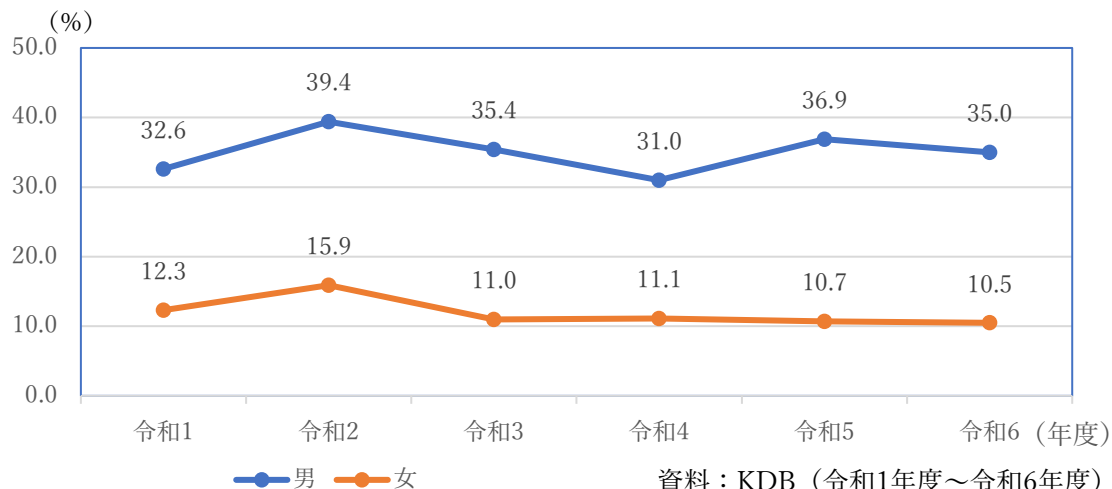
資料：法定報告 (令和1～令和6年度)

特定保健指導実施率

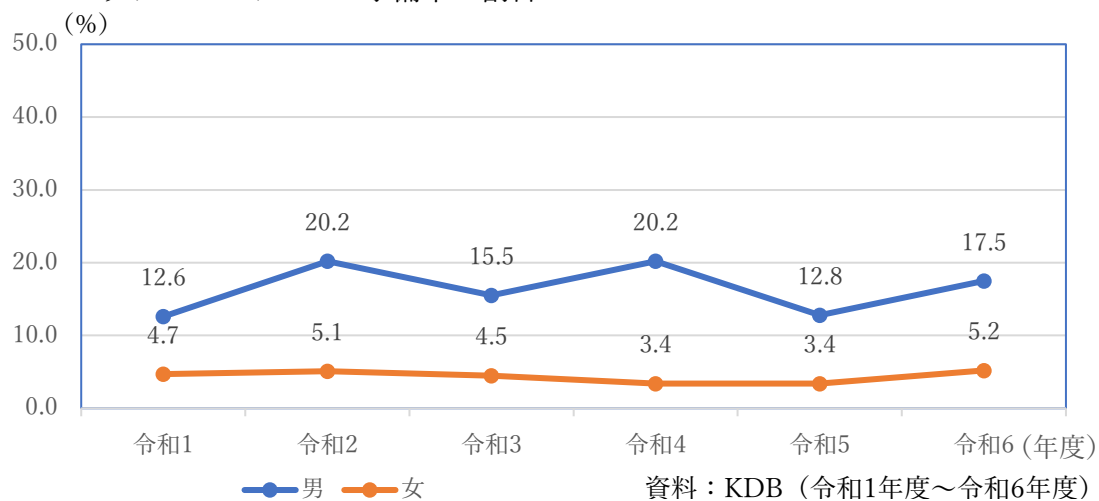


資料：法定報告 (令和1～令和6年度)

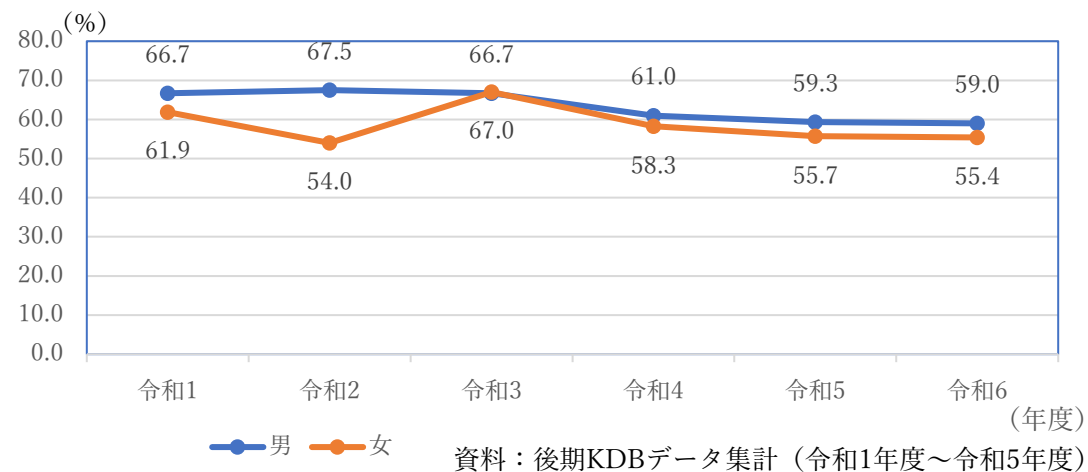
メタボリックシンドローム該当者の割合



メタボリックシンドローム予備軍の割合



後期高齢者で適正体重（BMI20超え、25未満）の人の割合

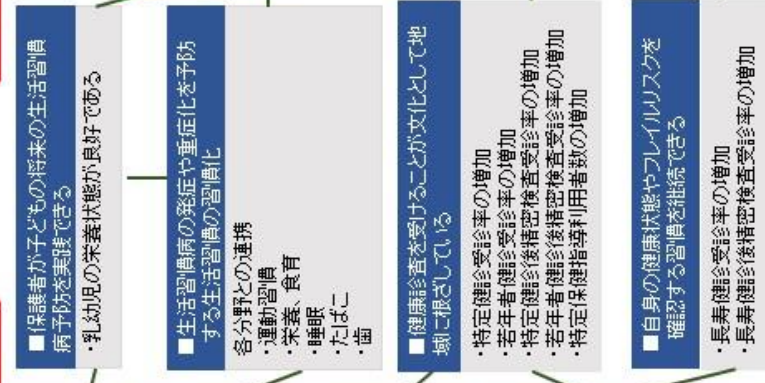


ロジックモデル(生活習慣病予防分野)

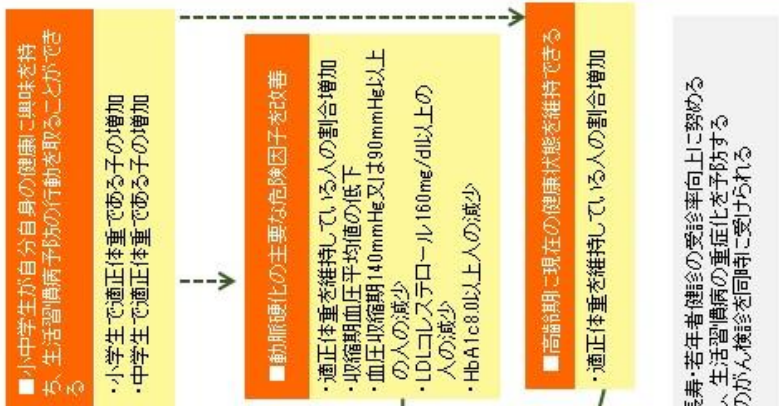
個別施策



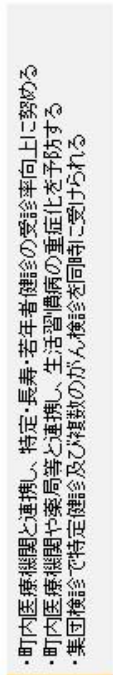
中間アウトカム



分野アウトカム (目指すべき姿)



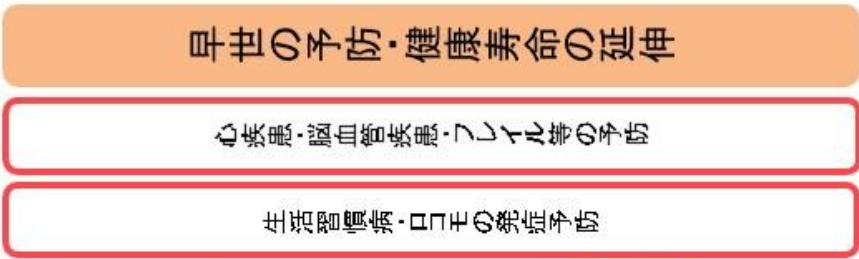
体制整備



↑
だからこうなる

↑
だからこうなる

インパクト



資料編

1 吉野町健康づくり推進協議会設置要綱

(設置)

第1条 町民の総合的な健康づくり対策を積極的に推進するため、吉野町健康づくり推進協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(任務)

第2条 協議会は主に、次の事項について総合的に企画推進するものとする。

- (1) 健康づくりのため各種事業の実施
- (2) 健康教室の開催等
- (3) 健康づくりに関する知識の普及
- (4) その他、健康づくりを推進するために必要な事項

(組織)

第3条 協議会は委員15人以内で、町長が委嘱又は任命する者をもって組織する。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とする、但し、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は妨げない。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は委員の互選によって定める。
- 3 会長は会務を総理し、協議会を代表する。
- 4 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会は会長がこれを招集し、その議事を主宰する。

2 委員の定数の半数以上が出席しなければ会議を開く事ができない。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は保健センターにおいて行う。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項については会長が定める。

附則

この要綱は、昭和60年4月1日から実施する。

2 吉野町健康づくり推進協議会委員名簿

所属	氏名
吉野町歯科医師代表	森口 浩充
吉野町医師代表	島田 悦治
吉野町薬剤師代表	澤井 敏彦
吉野町民生児童委員協議会代表	中 幸子
吉野町区長連合会長	山本 春洋
吉野町体育協会会長	上田 正行
吉野町老人クラブ連合会長	古澤 登
吉野町商工会長	福西 正行
町民の代表者	紙森 悦子
吉野保健所長	柳生 善彦
吉野さくら学園 栄養教諭	貴田 葉月
副町長	永井 聡
町民税務課長	中尾 勇

3 策定経緯

実施日	実施内容	
令和8年1月26日	第1回健康づくり推進協議会	1. 健康増進計画・食育推進計画素案の説明 2. 意見交換
令和8年2月10日から 令和8年2月27日	パブリックコメント実施	
令和8年3月24日	第2回健康づくり推進協議会	1. 健康増進計画・食育推進計画素案の修正 2. パブリックコメントの結果について 3. 意見交換

第3期吉野町健康増進計画及び食育推進計画

令和8年(2026)3月

編集・発行 吉野町長寿福祉課

〒639-3114

奈良県吉野郡吉野町大字丹治130番地の1

TEL 0746-32-0521

FAX 0746-32-4690

E-mail choju_hoken@town.yoshino.lg.jp

